

7 持ち直しの動きが続いた雇用情勢

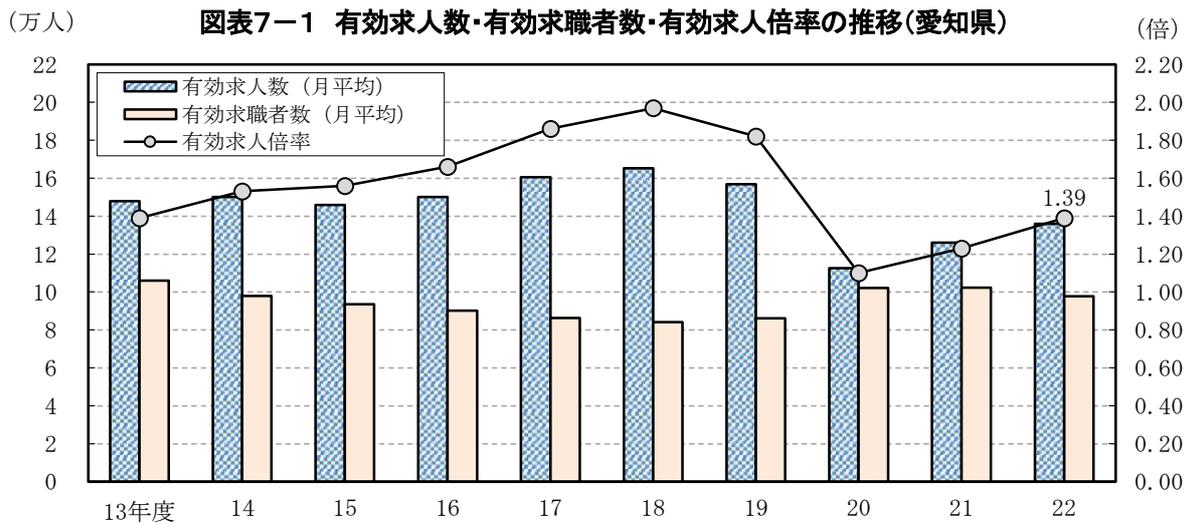
2022年の雇用情勢をみると、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、感染防止策と経済社会活動の両立が図られる等、経済活動が徐々に正常化に向かったことから、感染拡大前と比べて求人数の回復に遅れがみられる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直す動きとなった。本県でも、雇用保険受給資格決定件数は2年ぶりに増加したものの、完全失業率は4年ぶりに低下し、さらに有効求人倍率は2年連続で上昇する等、雇用情勢は全国同様持ち直しの動きがみられた。

(持ち直しの動きが続いた有効求人倍率)

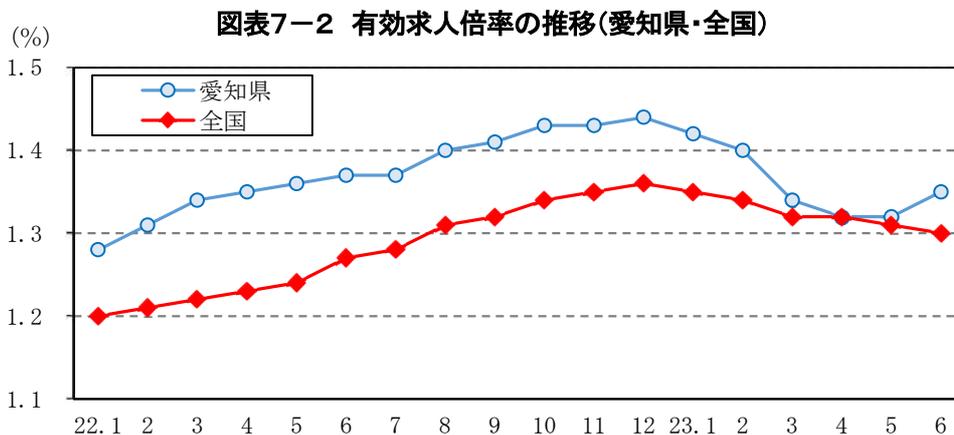
本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）でみると、2022年度は1.39倍と2年連続で上昇した。22年度の有効求人倍率を月毎にみると、新型コロナウイルス感染症の感染防止策と経済社会活動の両立が図られ、経済活動は徐々に正常化に向かう中、昨年に引き続き持ち直しの動きがみられた。愛知県を全国と比べてみると、愛知県はすべての月で全国を上回った。

22年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（8.30倍）、建設・採掘（7.45倍）及びサービス（3.70倍）等の高倍率の職業がある一方で、事務（0.47倍）等の1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチが解消されていない状況となった。

求人数・求職者数をみると、22年度の月間有効求職者数は前年度比4.4%減の97,698人となる一方、月間有効求人数は同7.9%増の135,845人となり引き続き増加傾向となった（図表7-1、7-2）。



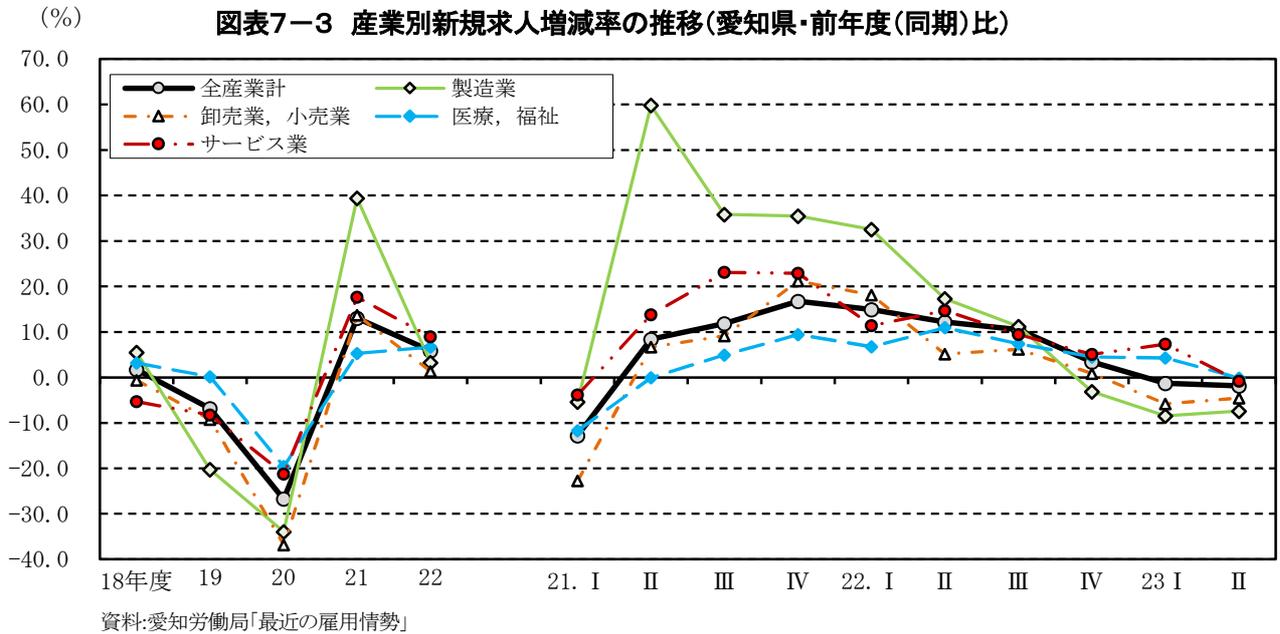
注) 新規学卒者を除き、パートを含む。
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」



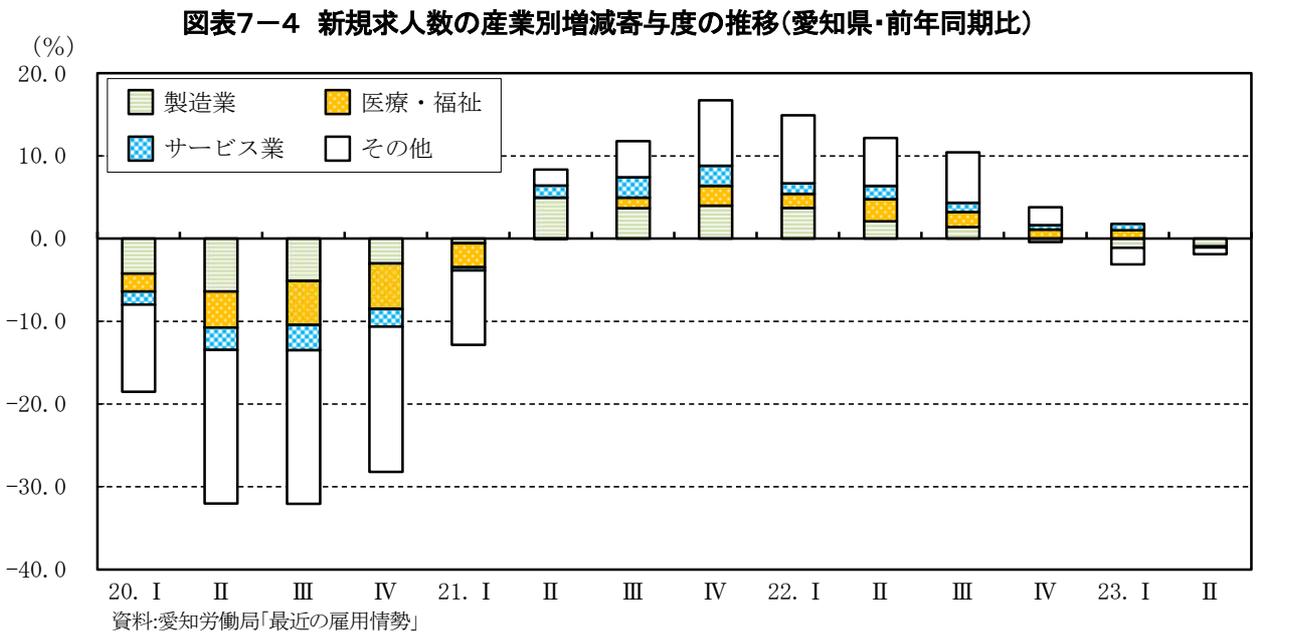
注) 新規学卒者を除き、パートを含む(季節調整値)。
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

(新規求人は2年連続で増加)

本県の新規求人の動きを全産業で見ると、2022年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比5.8%増と2年連続で増加した。21年以降の動きを四半期別にみると、21年1-3月期までは前年同期比12.8%減と減少傾向が続いていたが、4-6月期には同8.3%増と増加に転じ、以降増加傾向が続いていた。しかし、23年1-3月期は同1.3%減と再び減少に転じた(図表7-3)。



新規求人数の前年同期比増減に対する寄与度を主な産業別にみると、製造業は、21年1-3月期までマイナス寄与が続いていたが、21年4-6月期にプラスに転じ、その後は22年7-9月期までプラス寄与が続いたが、22年10-12月期になるとマイナスに転じ、以降はマイナス寄与となった。医療・福祉は、21年4-6月期までマイナス寄与となっていたが、21年7-9月期にプラスに転じ、23年1-3月期までプラス寄与となった。サービス業については、21年1-3月期までマイナス寄与の状況が続いたが、21年4-6月期にプラスに転じ、23年1-3月期までプラス寄与となった。(図表7-4)。



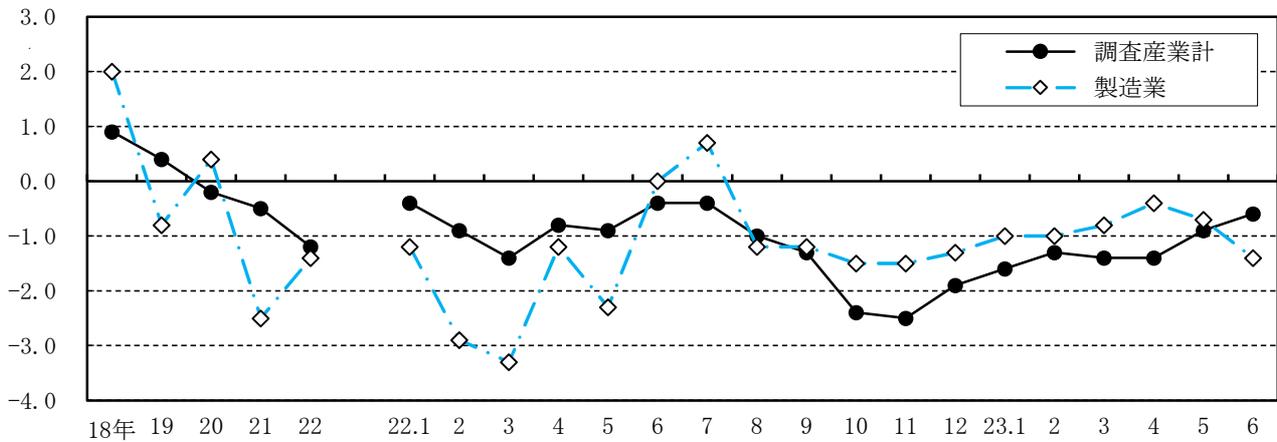
(3年連続で減少した常用雇用者)

2022年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,177,866人となり、常用雇用指数99.5（2020年平均＝100）は、前年比1.2%減と3年連続で減少した。主力産業の製造業においても、同1.4%減と2年連続で減少した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が785,443人（全常用労働者数の24.7%）、次いで卸売業、小売業が548,116人（同17.2%）、医療、福祉が397,541人（同12.5%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めた。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が284,207人（製造業に従事する常用労働者数の36.2%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が62,961人（同8.0%）、生産用機械器具製造業が62,436人（同7.9%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めた。

図表7-5 常用労働者の推移(愛知県・前年(同月)比)

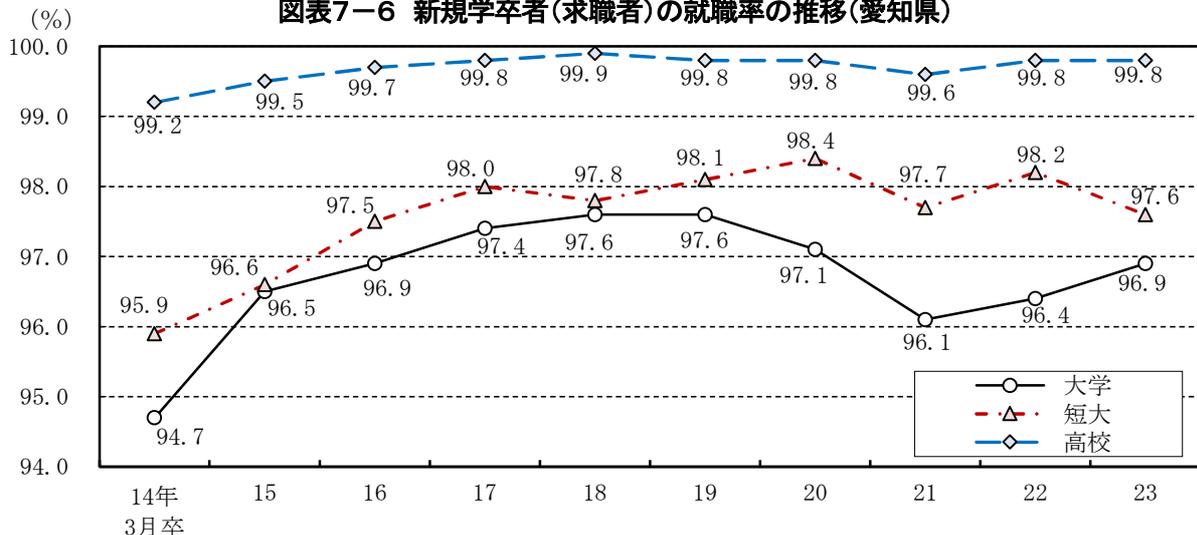


資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(高水準が続く新規学卒者の就職(内定)率)

本県の新規学卒者の就職状況をみると、2023年3月卒業者の就職(内定)率は、短大卒は97.6%と0.6ポイント低下したものの、大学卒は96.9%と前年に比べ0.5ポイント上昇し、高校卒も99.8%と前年と同水準となる等、いずれも高い水準を維持した(図表7-6)。

図表7-6 新規学卒者(求職者)の就職率の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業生就職状況調査」

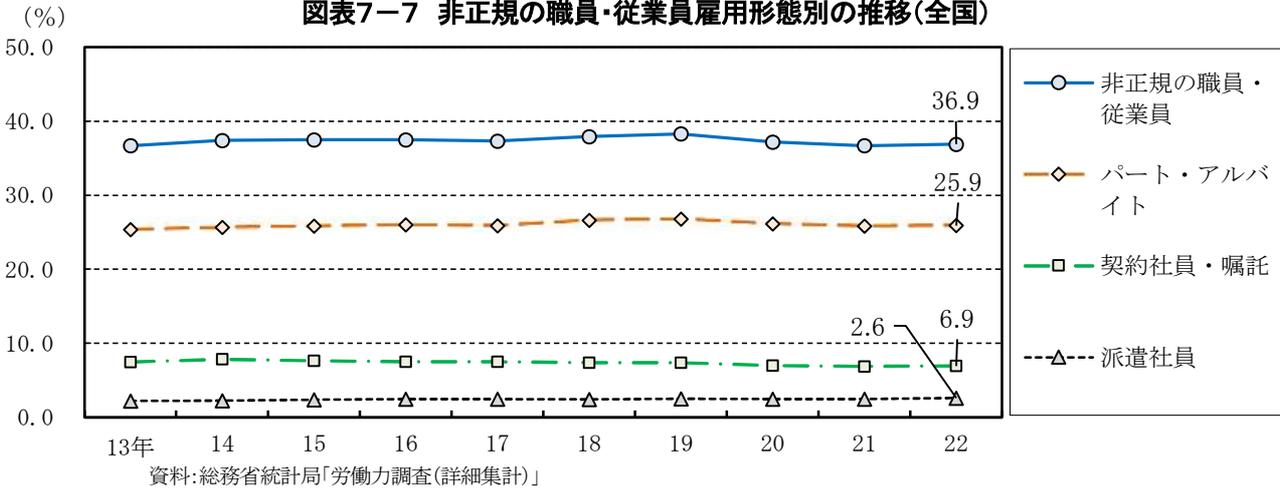
(わずかに上昇した非正規の職員・従業員割合)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等さまざまな名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2022年は36.9%と前年比で0.2ポイント増とわずかながら3年ぶりに上昇した。

雇用形態別にみると、22年は、パート・アルバイトは25.9%と前年比0.1ポイント上昇し、派遣社員も2.6%と同0.1ポイント上昇した。なお、契約社員・嘱託は6.9%と前年と同水準であった（図表7-7）。

図表7-7 非正規の職員・従業員雇用形態別の推移(全国)



(4年ぶりに低下した完全失業率)

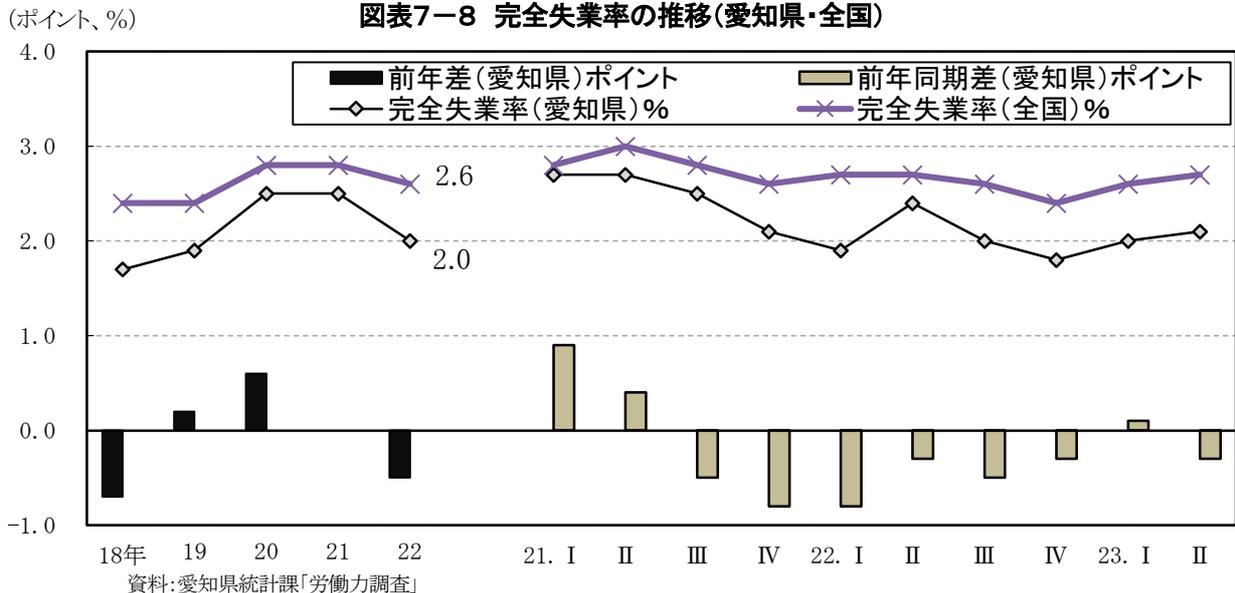
2022年の全国の完全失業率は2.6%となり、前年と比べて0.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は2.8%、女性は2.4%となった。

本県の22年の完全失業率は2.0%と、前年比0.5ポイント減となり、4年ぶりの低下となった。男女別にみると、男性は2.2%（前年比0.3ポイント減）、女性は1.8%（同0.6ポイント減）で、男性及び女性とも全国を下回った。

完全失業者数は8万7千人で、前年と比べ1万9千人（17.9%）減少した。男女別にみると、男性は5万4千人、女性は3万3千人で、前年に比べて、男性は7千人減少し、女性は1万1千人減少した。

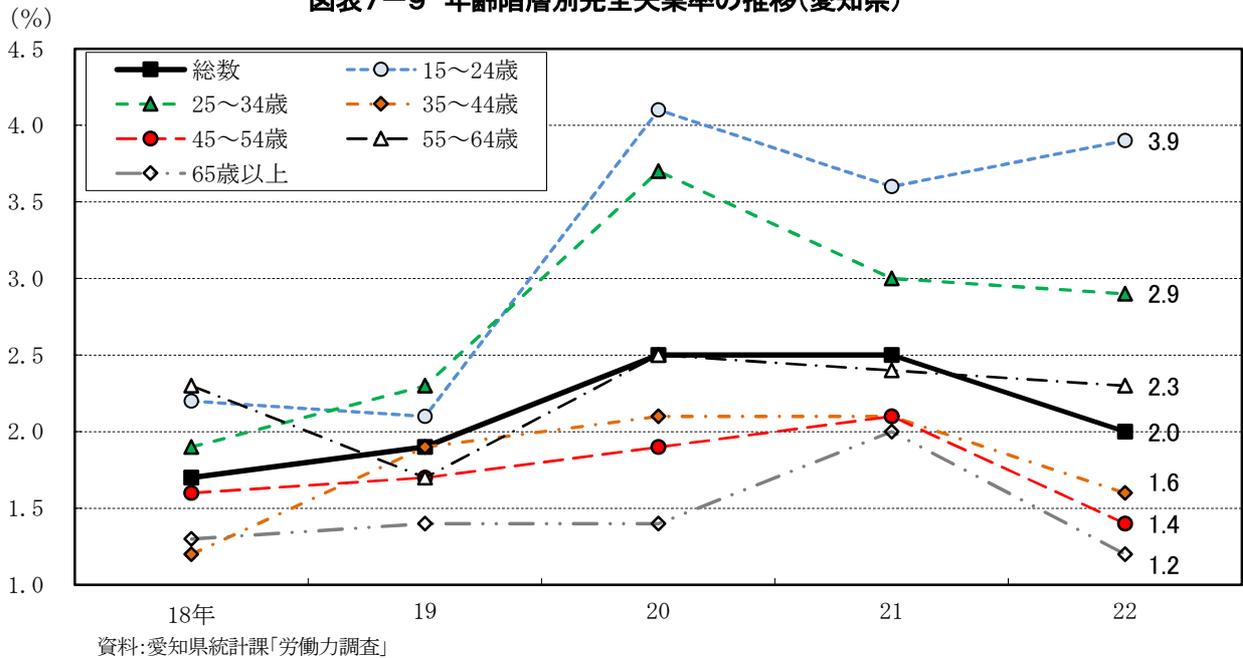
完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、21年7-9月期から22年10-12月期までは低下が続いたものの、23年1-3月期は7期ぶりに0.1ポイント上昇となった（図表7-8）。

図表7-8 完全失業率の推移(愛知県・全国)



また、22年の完全失業率を年齢別にみると、15～24歳の若年層が3.9%、25～34歳が2.9%、35～44歳が1.6%、45～54歳が1.4%、高年齢層の55～64歳が2.3%、65歳以上が1.2%となった。これを前年と比較すると、15～24歳が0.3ポイント上昇したものの、65歳以上では0.8ポイント、45～54歳では0.7ポイント、35～44歳では0.5ポイント、25～34歳及び55～64歳では0.1ポイントそれぞれ低下した（図表7－9）。

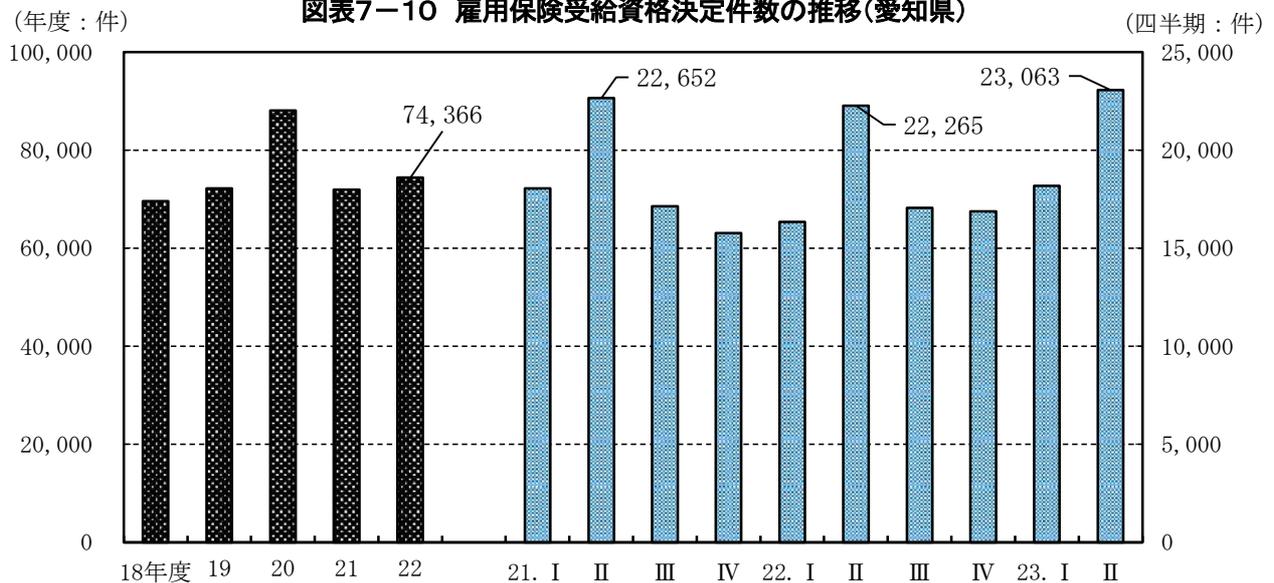
図表7－9 年齢階層別完全失業率の推移(愛知県)



(2年ぶりに増加した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2022年度は74,366件と、前年度の71,897件を上回り、2年ぶりに増加した。これを四半期別にみると、21年1-3月期までは前年同期比で増加が続いていたが、4-6月期は22,265件（前年同期比21.4%減）と減少に転じ、その後しばらくは減少が続いていた。しかし、22年10-12月期は16,879件（同7.0%増）、23年1-3月期は18,178件（同11.2%増）と再び増加に転じた（図表7－10）。

図表7－10 雇用保険受給資格決定件数の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(2年ぶりに減少した総実労働時間)

2022年の労働時間数について、本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は137.3時間(年換算1,648時間)で、前年比0.5%減となり、2年ぶりに減少した。そのうち、所定内労働時間は125.6時間(同1,507時間)で同0.7%減、所定外労働時間は11.7時間(同141時間)で同0.3%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の171.8時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の75.9時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の149.4時間、運輸業、郵便業の145.3時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の71.8時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の26.5時間、電気・ガス・熱供給・水道業の16.4時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の4.1時間が最も短かった(図表7-11)。

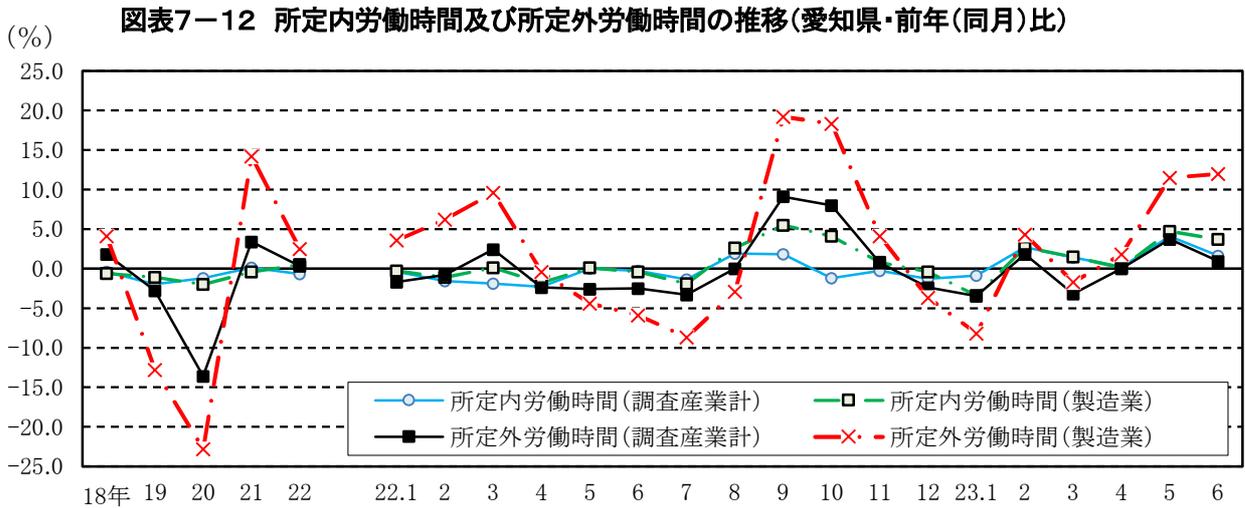
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2022年)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年比		前年比		前年比	
	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	137.3	△ 0.5	125.6	△ 0.7	11.7	0.3
建設業	163.6	△ 0.9	149.4	△ 0.6	14.2	△ 4.4
製造業	158.2	0.7	142.1	0.5	16.1	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	0.2	137.8	△ 1.6	16.4	17.3
情報通信業	157.4	△ 1.3	144.0	△ 1.0	13.4	△ 4.6
運輸業、郵便業	171.8	2.6	145.3	1.5	26.5	8.4
卸売業、小売業	126.0	△ 1.1	119.2	△ 1.5	6.8	5.8
金融業、保険業	138.6	△ 1.5	130.6	△ 1.8	8.0	3.9
不動産業、物品賃貸業	131.3	△ 3.1	124.9	△ 0.2	6.4	△ 39.0
学術研究、専門・技術サービス業	154.6	0.1	139.4	1.4	15.2	△ 10.9
宿泊業、飲食サービス業	75.9	△ 2.7	71.8	△ 4.0	4.1	28.5
生活関連サービス業、娯楽業	124.8	12.2	117.7	9.3	7.1	93.9
教育、学習支援業	126.2	2.9	111.1	5.9	15.1	△ 14.8
医療、福祉	120.6	△ 3.6	115.8	△ 3.5	4.8	△ 6.7
複合サービス事業	136.9	△ 2.2	126.5	△ 2.9	10.4	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	139.4	△ 1.4	127.2	△ 1.0	12.2	△ 7.3

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、2018年は増加していたものの、19年は米中貿易摩擦に端を発した経済減速の影響、20年には新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で大幅に減少したが、21年に入ると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かったこと等から、3年ぶりに増加し、22年も引き続き増加となった。

22年以降の動きを月別でみると、ワクチン接種の進展により経済社会活動がさらに正常化に向かう中、所定外労働時間も増加基調にあったが、世界経済の急激な回復に起因したサプライチェーンの混乱による部品の供給制約等も影響し、不安定な動きとなった（図表7-12）。



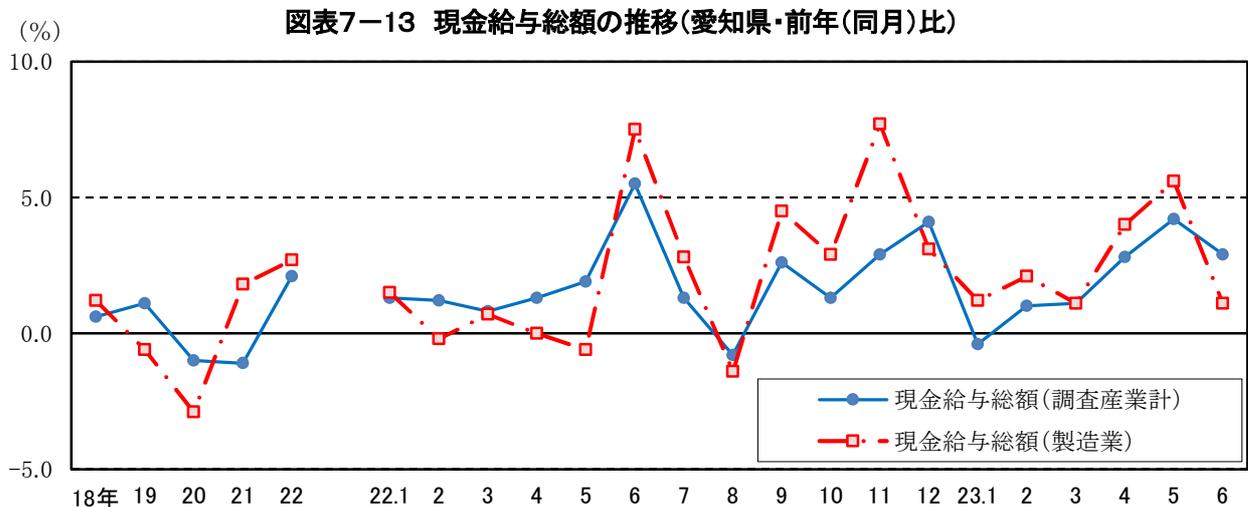
資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(3年ぶりに増加した現金給与総額)

2022年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は348,116円となり、前年比2.1%増と3年ぶりに増加した。内訳をみると、所定内給与が257,347円、所定外給与が22,306円、特別に支払われた給与が68,463円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の659,990円を最高に、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業、製造業、建設業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定外給与が減少したものの、所定内給与及び特別に支払われた給与が増加しており、現金給与総額は同2.7%の増加となった（図表7-13）。



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

8 2年連続で増収・増益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直し等で全国的に回復の動きがみられた。18年度には、通商問題による世界経済減速の影響等を受けながらも、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ堅調な動きとなったが、19年度は、世界経済減速の影響等の外需の弱さが長期化する中で、後半は、10月に実施された消費税増税によって消費マインドが低下し、経済減速の動きが非製造業にも波及した。20年度に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響により経済社会活動が抑制される中で企業業績は急速に悪化したが、21年度は、ワクチンの普及等により行動制限が段階的に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、海外経済の回復等もあって、企業業績は改善した。22年度は企業収益が高水準で推移する一方、コロナ禍で増加した企業の借入金に対し政府の各種支援策が終了していく中で倒産件数が増加した。

本県を中心とした東海地域の企業についても、総じて全国と同様の動きとなっており、全産業では2年連続で増収・増益となった。また、22年度の本県の企業倒産については、倒産件数は4年ぶりに増加し、負債総額も2年ぶりに増加となった。

(全産業で2年連続の増収・増益となった企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2023年6月調査、調査対象は東海3県の659社)からみると、2022年度の全産業の売上高は前年度比11.7%増(21年度前年度比3.9%増)と2年連続で増収となり、経常利益でも同42.7%増(同25.7%増)と2年連続で増益となった。

このうち、製造業の売上高は、同8.8%増(同8.3%増)と2年連続で増加し、経常利益も同33.9%増(同26.0%増)と、3年連続で増益となった。非製造業では、売上高は同17.6%増(同3.5%減)と4年ぶりに増収となり、経常利益は同114.0%増(同23.8%増)と大幅な増益となり、2年連続で増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同8.8%増(同5.4%増)と2年連続の増収となり、輸出分も同8.8%増(同12.5%増)と2年連続の増収となった。業種別では、主力産業の自動車と同10.1%増(同6.7%増)と2年連続の増収となり、経常利益でも、同39.2%増(同22.5%増)と3年連続で増益となった。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、電気・ガス、宿泊・飲食サービスをはじめ全ての業種で増収となった。経常利益については、建設、情報通信等が減益となったものの、対個人サービス、物品賃貸等が増益となった(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2022年度)

	売上高		経常利益	
	(前年度比 %)		(前年度比 %)	
製造業	8.8		33.9	
食料品	9.3	△	31.8	
繊維	13.3	△	67.6	
木材・木製品	5.8		5.7	
紙・パルプ	2.0	△	3.7	
化学	△ 4.4	△	27.9	
窯業・土石製品	0.1	△	12.5	
鉄鋼	12.0		61.6	
非鉄金属	8.3	△	21.8	
金属製品	13.6		12.3	
はん用機械	11.9		138.3	
生産用機械	△ 1.5		32.8	
電気機械	△ 3.3	△	73.8	
自動車	10.1		39.2	
その他輸送用機械	5.5	△	39.0	
内 需	8.8		—	
輸 出	8.8		—	
非製造業	17.6		114.0	
建設	3.3	△	18.2	
不動産	2.6		9.5	
物品賃貸	5.6		10.9	
卸 売	9.6	△	1.4	
小 売	4.5		5.2	
運輸・郵便	28.2		NA	
情報通信	3.5	△	2.8	
電気・ガス	45.3		NA	
対事業所サービス	3.0	△	0.2	
対個人サービス	9.7		57.4	
宿泊・飲食サービス	34.7		NA	
全 産 業	11.7		42.7	

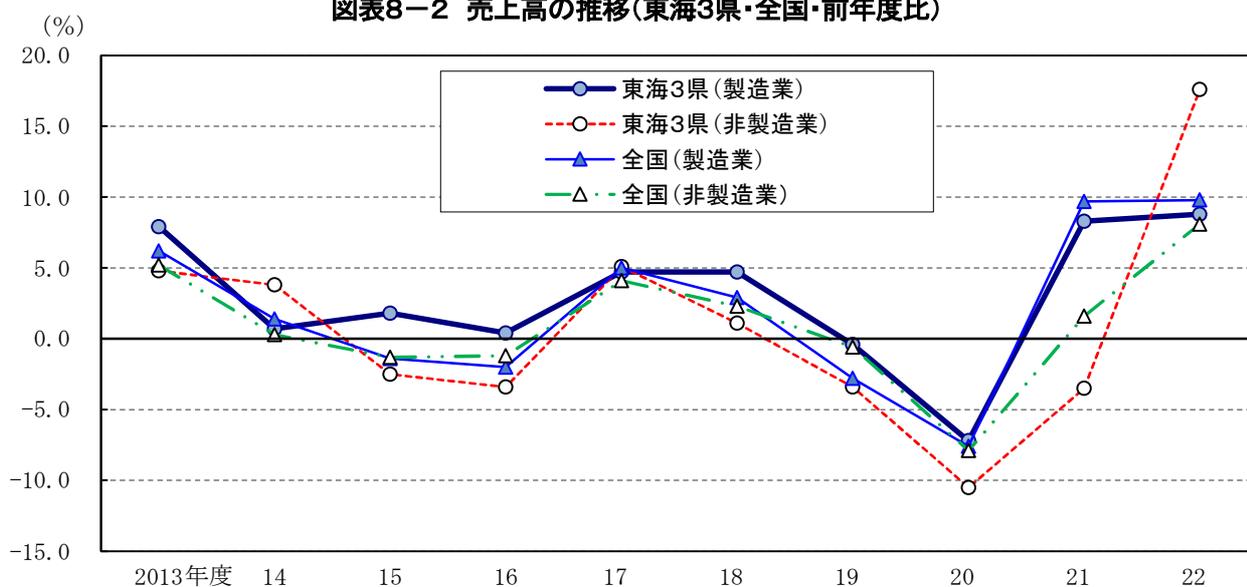
注)表中のNAは欠損値。

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2023年6月調査、調査対象は全国の9,147社）からみると、2022年度の全国の製造業の売上高は前年度比9.8%増となっており、東海3県は同8.8%増であることから、東海3県は全国を1.0ポイント下回った。一方、経常利益は、全国が同8.0%増に対し、東海3県は同33.9%増となっており、東海3県は全国を25.9ポイントと大きく上回る結果となった。

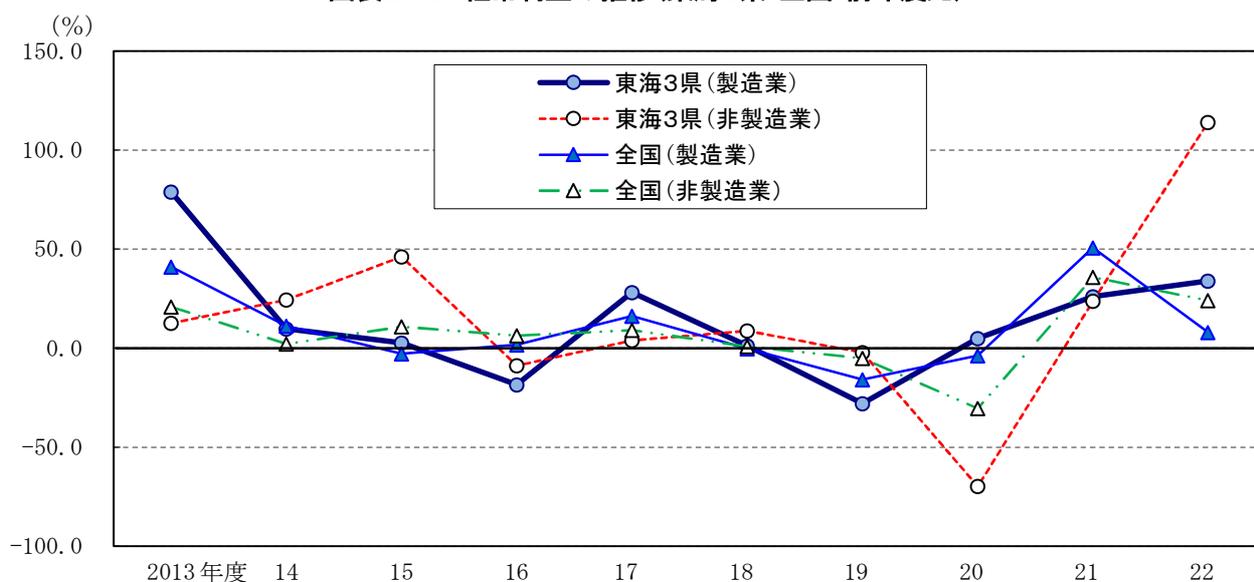
非製造業については、22年度の売上高は全国が同8.1%増に対し、東海3県は同17.6%増となり、東海3県は全国を9.5ポイント上回り、経常利益でも、全国が同24.0%増に対し、東海3県は同114.0%増となっていることから、東海3県は全国を90.0ポイントと大きく上回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(増益企業が大幅に減少した東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業（トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース）の2023年3月期決算状況を見ると、売上が増収となった企業は、全体の87.5%に当たる147社、減収となった企業は21社（構成比12.5%）であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、80社（同47.6%）、減益・赤字の企業は88社（同52.4%）で、増益・黒字化した企業は2022年3月期決算（125社、同74.0%）に比べ、26.4ポイント減と大幅に減少した（図表8-4）。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

(東海3県・2023年3月期決算)								(東海3県・2022年3月期決算)							
	売上高		経常利益						売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続		増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(168社)	147	21	74	6	73	10	5	全産業(169社)	134	35	111	14	32	1	11
製造業(94社)	84	10	44	2	38	8	2	製造業(94社)	76	18	64	6	20	0	4
非製造業(74社)	63	11	30	4	35	2	3	非製造業(75社)	58	17	47	8	12	1	7

注)トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。
資料:株式会社東海東京調査センター

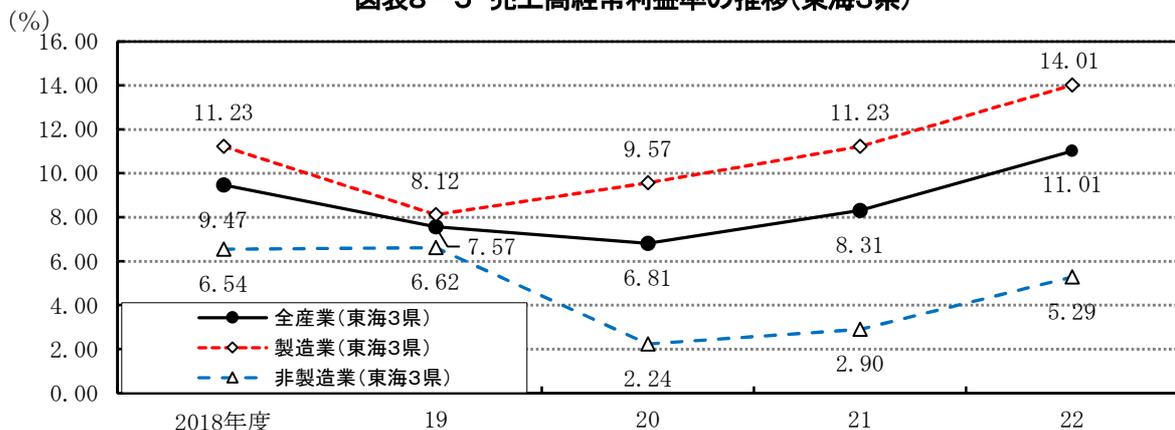
(引き続き上昇した全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2018年度の9.47%から19年度には7.57%と大きく落ち込み、20年度には6.81%とさらに低下したが、21年度は8.31%に上昇し、22年度は11.01%と前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

このうち、製造業は、18年度の11.23%から19年度には8.12%と大きく低下したが、20年度は9.57%に上昇し、21年度には11.23%、22年度には14.01%と前年度に比べ2.78ポイント上昇した。非製造業については、18年度の6.54%から19年度の6.62%まで上昇した後、20年度は2.24%と大幅に低下したが、21年度は2.9%とわずかに上昇し、22年度は5.29%と前年度に比べ2.39ポイント上昇した。

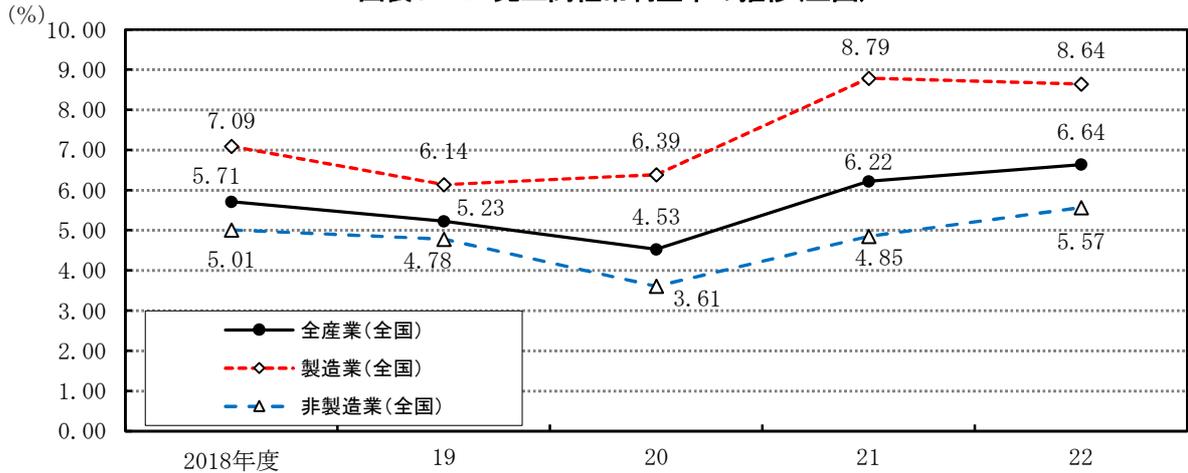
18年度から22年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、19年度までは、東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回っていたが、20年度から22年度の非製造業においては、全国が東海3県を上回る結果となった（図表8-5、8-6）。

図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(わずかながら改善した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I (「良い」 - 「悪い」の企業割合) により 2022年3月から23年3月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では22年3月の△2からほぼ横ばいで推移し、23年3月は△1となり、わずかながら改善がみられた。

製造業では、22年3月の△2から23年3月には△11となり、悪化の動きとなった。

非製造業では、22年3月の△4から23年3月の10まで着実に改善した。

なお、この間の東海3県と全国の全産業の業況判断D Iを比較すると、すべての月で東海が全国を下回る動きとなった(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		22/3月	22/6月	22/9月	22/12月	23/3月	23/6月
東海3県	製造業	△2	△3	△5	△6	△11	△6
	うち大企業	17	13	12	9	0	7
	〃中堅企業	△9	△7	△10	△3	△8	△5
	〃中小企業	△6	△8	△10	△14	△16	△10
	非製造業	△4	△1	2	7	10	12
	うち大企業	0	4	△1	6	13	13
	〃中堅企業	△7	△1	1	17	11	13
	〃中小企業	△4	△3	3	1	8	13
	全産業	△2	△2	△2	0	△1	3
全国	製造業	2	1	0	2	△4	△1
	うち大企業	14	9	8	7	1	5
	〃中堅企業	3	0	0	1	△5	0
	〃中小企業	△4	△4	△4	△2	△6	△5
	非製造業	△2	4	5	10	12	14
	うち大企業	9	13	14	19	20	23
	〃中堅企業	0	6	7	11	14	17
	〃中小企業	△6	△1	2	6	8	11
	全産業	0	2	3	6	5	8

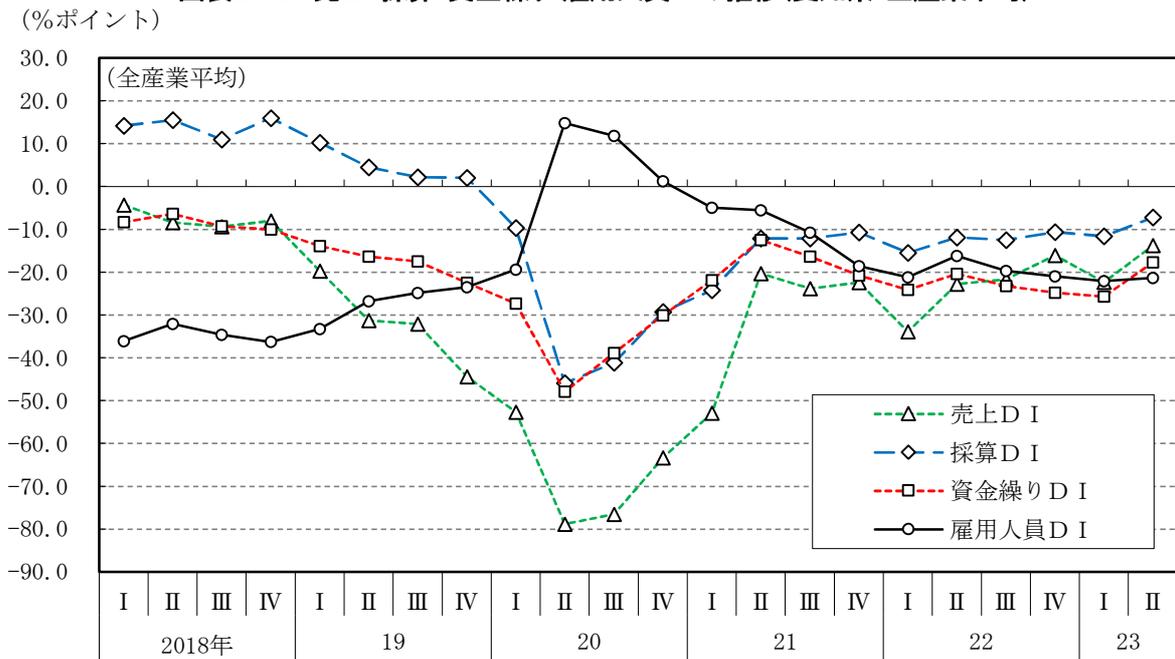
注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善傾向となっている中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2023年6月調査、愛知県に本社を置く1,228社)から中小企業の経営状況をみると、売上D I(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、2018年1-3月期の△4.3まで改善が続いた後はほぼ横ばい状態で推移していたが、19年1-3月期に△19.7と悪化したのを始まりとして6期連続で低下し、とりわけ20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響等で、4-6月期には△78.8までに急速に悪化した。しかし、7-9月期にはわずかながら上昇に転じ、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和される等、経済社会活動が正常化に向かったことから、21年4-6月期の△20.3まで4期連続で改善した。その後、22年1-3月期には△33.9と悪化する局面もみられたが、総じて改善傾向となった(図表8-8)。

図表8-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移(愛知県・全産業平均)



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上D Iを業種別にみると、製造業は、22年1-3月期の△30.3から、10-12月期の△12.2まで改善したものの、23年1-3月期は△21.0となった。

卸・小売業は、22年1-3月期の△44.4から、4-6月期に△20.4まで改善したものの、23年1-3月期には△31.4となった。

建設業は、22年4-6月期に△33.3と悪化した。7-9月期以降は改善の動きが続き、23年1-3月期には△11.9となった。

サービス業は、22年1-3月期の△38.7から、10-12月期の△7.9まで改善が続いたものの、23年1-3月期は△16.4となった(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」-「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
全産業	△ 33.9	△ 22.8	△ 21.7	△ 16.1	△ 22.3	△ 13.8
製造業	△ 30.3	△ 23.2	△ 20.1	△ 12.2	△ 21.0	△ 9.7
卸・小売業	△ 44.4	△ 20.4	△ 25.7	△ 32.7	△ 31.4	△ 20.4
建設業	△ 26.5	△ 33.3	△ 16.9	△ 12.9	△ 11.9	△ 13.6
サービス業	△ 38.7	△ 19.6	△ 26.1	△ 7.9	△ 16.4	△ 25.6

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、22年1-3月期の△15.5から23年4-6月期の△7.2まで改善傾向となった。

業種別にみると、製造業は、22年1-3月期の△16.0から23年4-6月期の△8.5まで改善傾向となった。卸・小売業は、23年1-3月期まで概ね横ばいであったが23年4-6月期に△16.5と改善した。建設業は、22年4-6月期にマイナスとなったが22年7-9月期に10.8とプラスに転じ、その後は拡大した。サービス業は、22年4-6期にはプラスに転じ、以降も改善傾向が続いた（図表8-10）。

図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
全産業	△ 15.5	△ 11.9	△ 12.5	△ 10.6	△ 11.6	△ 7.2
製造業	△ 16.0	△ 12.3	△ 13.2	△ 11.5	△ 12.4	△ 8.5
卸・小売業	△ 26.4	△ 21.5	△ 24.1	△ 24.6	△ 24.0	△ 16.5
建設業	8.8	△ 8.7	10.8	14.3	20.9	18.2
サービス業	△ 2.7	13.2	5.4	10.2	3.3	7.4

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、厳しい状況の中で改善傾向となった（図表8-11）。

図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
全産業	△ 24.1	△ 20.4	△ 23.2	△ 24.8	△ 25.7	△ 17.7
製造業	△ 23.2	△ 19.4	△ 23.2	△ 24.4	△ 26.8	△ 15.9
卸・小売業	△ 29.6	△ 25.2	△ 27.2	△ 35.4	△ 29.9	△ 29.0
建設業	△ 20.6	△ 18.8	△ 18.5	△ 11.4	△ 13.4	△ 6.1
サービス業	△ 19.8	△ 16.8	△ 17.1	△ 12.6	△ 15.7	△ 11.6

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、22年4-6月期には「不足」超幅が幾分縮小したが、厳しい状況となった（図表8-12）。

図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
全産業	△ 21.2	△ 16.2	△ 19.7	△ 21.0	△ 22.1	△ 21.4
製造業	△ 18.3	△ 11.9	△ 15.8	△ 18.4	△ 20.4	△ 18.1
卸・小売業	△ 14.1	△ 11.6	△ 12.9	△ 12.0	△ 10.0	△ 17.1
建設業	△ 55.9	△ 63.8	△ 66.2	△ 62.9	△ 65.7	△ 53.0
サービス業	△ 35.1	△ 27.1	△ 34.9	△ 31.5	△ 35.2	△ 34.2

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」によると、製造業では、22年1-3月期の経営上の問題点は、①原材料高、②売上の不振、③エネルギー費用の増加の順であったが、23年1-3月期には2番目の問題点が「売上の不振」から「エネルギー費用の増加」に入れ替わり、前年と比べ、資源高騰により経営に与える負担が大きくなった。

他業種をみると、23年1-3月期における経営上の問題として、卸・小売業では①仕入れ価格の上昇、②売上の不振、③人件費の増加が、建設業では①資材高、②人手不足、③受注の不振が、サービス業では①売上の不振、②人件費の増加ならびに人手不足、③外注コスト増がそれぞれ上位となった。いずれも経営上の問題点にインフレの影響が及んでおり、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となった。

（倒産件数は4年ぶりに増加、負債総額も2年ぶりに増加）

2022年度の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、株式会社東京商工リサーチによると、コロナ禍の資金繰り支援策で記録的な低水準を続けてきたが、4月から増勢に転じ、6,880件（前年度比15.05%増）となり、3年ぶりに前年度を上回った。

倒産内容を産業別にみると、14年ぶりに10産業すべてが前年度を上回った。最多は、サービス業他の2,245件で3年ぶりに前年度を上回り、運輸業が2年連続で前年度を上回り、農・林・漁・鉱業が3年ぶりに前年度を上回った。このほか、建設業、製造業、卸売業、小売業が3年ぶりに前年度を上回った。また、金融・保険業と不動産業が2年ぶり、情報通信業が4年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。

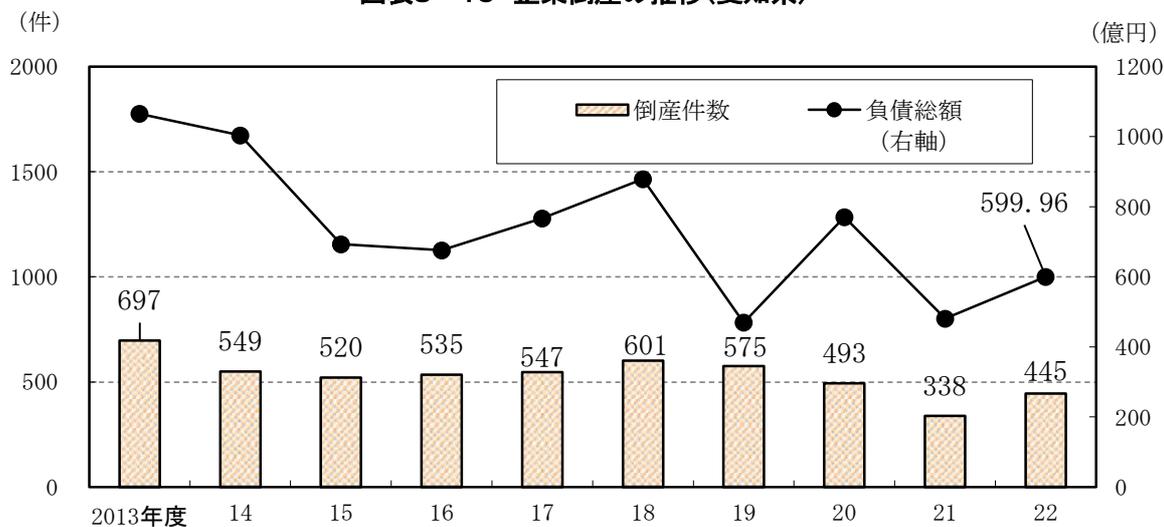
負債総額については、2兆3,243億7,900万円（同99.0%増）と5年ぶりに前年度を上回った。また、負債1億円未満の小・零細規模の倒産が5,007件（構成比72.7%）と、前年度に引き続き小・零細規模を中心に推移した。

22年度の愛知県内の企業倒産（負債総額1,000万円以上）については、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、445件（前年度比31.7%増）と4年ぶりに増加した。

また、負債総額についても、599億9,600万円（同24.8%増）と2年ぶりに増加したものの、引き続き低い水準となった（図表8-13）。

22年度の愛知県内の倒産企業を資本金規模別（規模不明5件を除く）にみると、資本金1,000万円以上の法人が127件（構成比28.9%、前年度構成比27.8%）、資本金1,000万円未満の法人が194件（同44.1%、同42.5%）、個人企業が119件（同27.0%、同29.6%）となり、法人の占める割合が増加した。

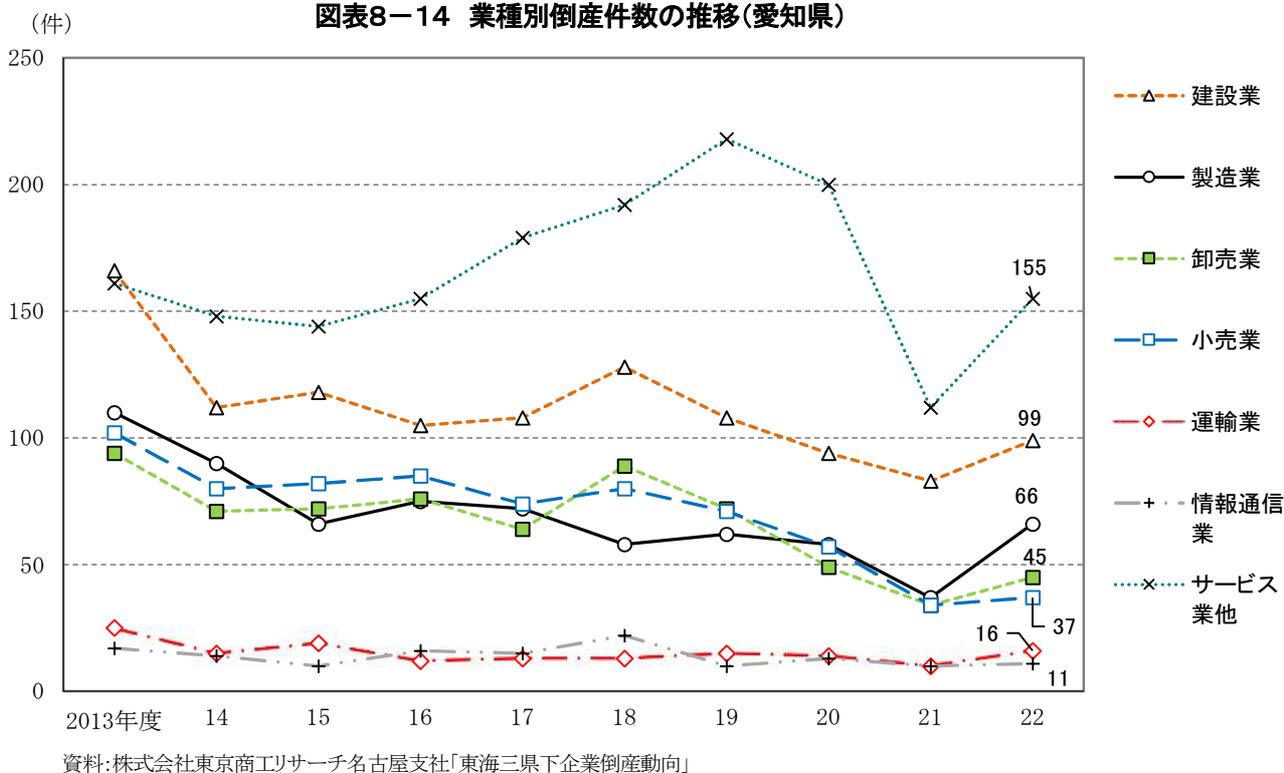
図表8-13 企業倒産の推移(愛知県)



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

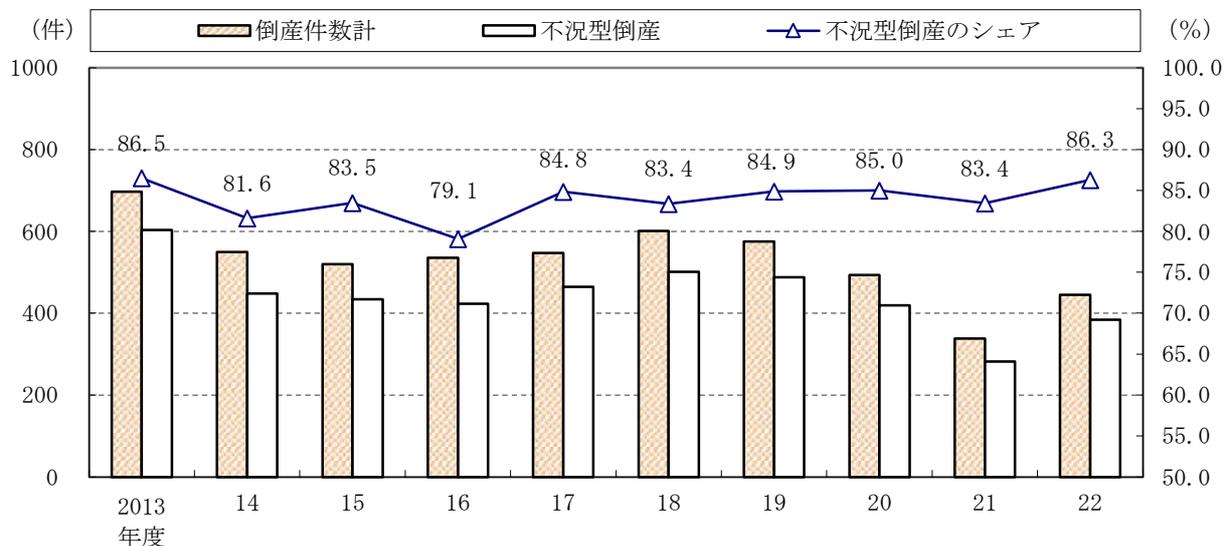
また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の155件（構成比34.8%）が最も多く、次いで、建設業の99件（同22.2%）、製造業の66件（同14.8%）等となっており、前年度と比べ、サービス業他、小売業、製造業、卸売業、建設業等多くの業種で増加した（図表8-14）。

図表8-14 業種別倒産件数の推移(愛知県)



次に22年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が380件となっており、前年度の277件から増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は384件（前年度282件）で、倒産件数全体の86.3%（同83.4%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は27件（同30件）と減少した（図表8-15）。

図表8-15 倒産企業の原因別割合の推移(愛知県)



9 2年連続で増加した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2022年の世界経済は、前年からの世界同時的な景気回復等に伴う需給逼迫による物価上昇が、2月より始まったロシアによるウクライナ侵攻や、資源等国際商品市況の夏頃にかけての高騰、経済全体での労働コストの増加等を背景として一段と進行した。そのため物価安定に向けて、過去と比較しても急速な金融引き締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しが見られた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展等による経済活動の再開の進展、雇用の安定、感染症対策等により形成された貯蓄超過や物価高騰対策等により、底堅い動きが見られた。

23年に入ると、主要先進国の景気は、欧州では足踏み状態がみられたが、アメリカは自律的に回復しており、総じて見れば底堅い動きとなった。中国は、感染症が収束し経済活動の正常化が進むが、世界的な半導体不足の影響や不動産市場の低迷等から、持ち直しの動きに足踏みがみられた。

(全国の貿易概況)

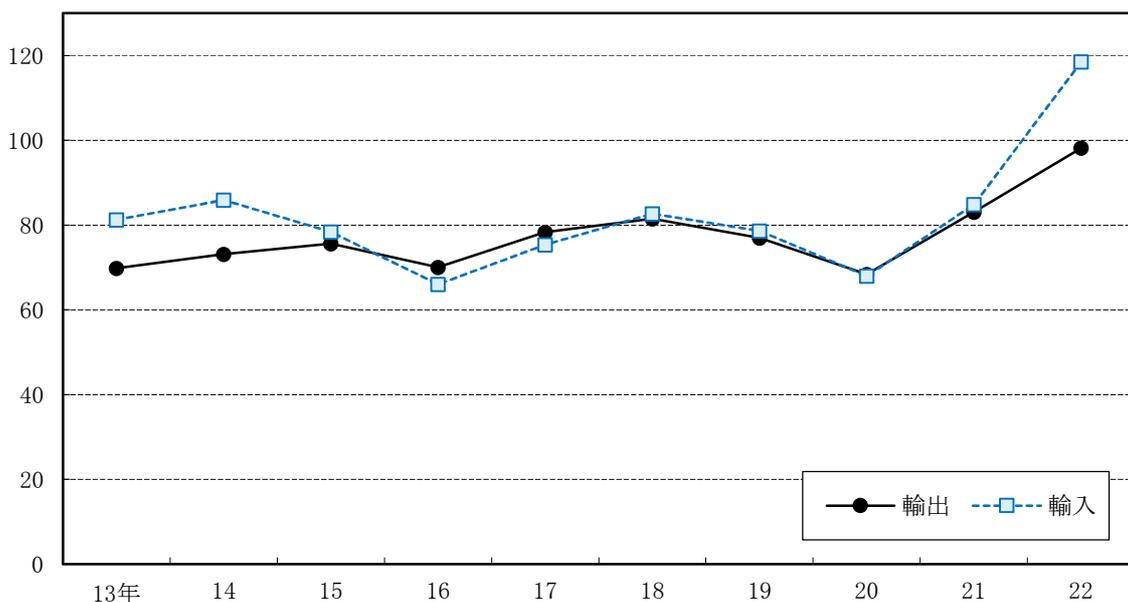
こうした世界経済の状況の中で、2022年の我が国の貿易をみると、輸出は、自動車、鉄鋼、半導体等電子部品等を中心に多くの品目で増加し、輸出額は前年比18.2%増の98兆1,736億円と2年連続で増加した。また、輸入も、原油及び粗油、石炭、液化天然ガス等を中心に多くの品目で増加し、輸入額は同39.6%増の118兆5,032億円と2年連続で増加となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、△20兆3,295億円と2年連続で赤字(輸入超過)となった(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、21年の109.88円から22年は131.56円と円安に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)も、21年の129.90円から22年は138.12円と円安となった。

22年の輸出物価指数(円ベース、2020年平均=100)は、前年比16.2%増の上昇となった。また、輸入物価指数(円ベース、2020年平均=100)も、同39.0%増と大きく上昇した。

図表9-1 貿易額の推移(全国)

(兆円)



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

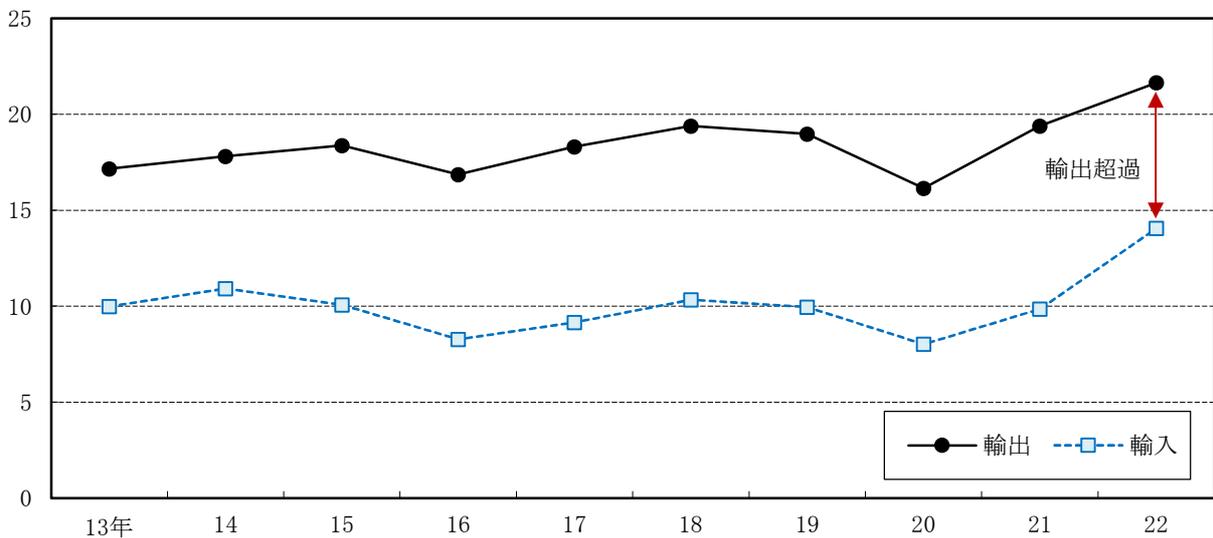
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2022年の輸出額は、無機化合物等は減少したものの、自動車、石油及び同製品等が増加し、前年比 11.7%増の 21 兆 6,570 億円と 2年連続で増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の 23.3%から 22.1%に低下したものの、2年連続で2位となった。

輸入額は、同42.7%増の 14兆642億円と2年連続で増加となった。輸入額の全国シェアは、前年の 11.6%から 11.9%に増加し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の 17.4%から 0.9ポイント低下し、16.5%となった。

この結果、貿易収支は 7兆5,928億円（前年9兆5,387億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の 65.9%から 84.5%に上昇した（図表9-2）。

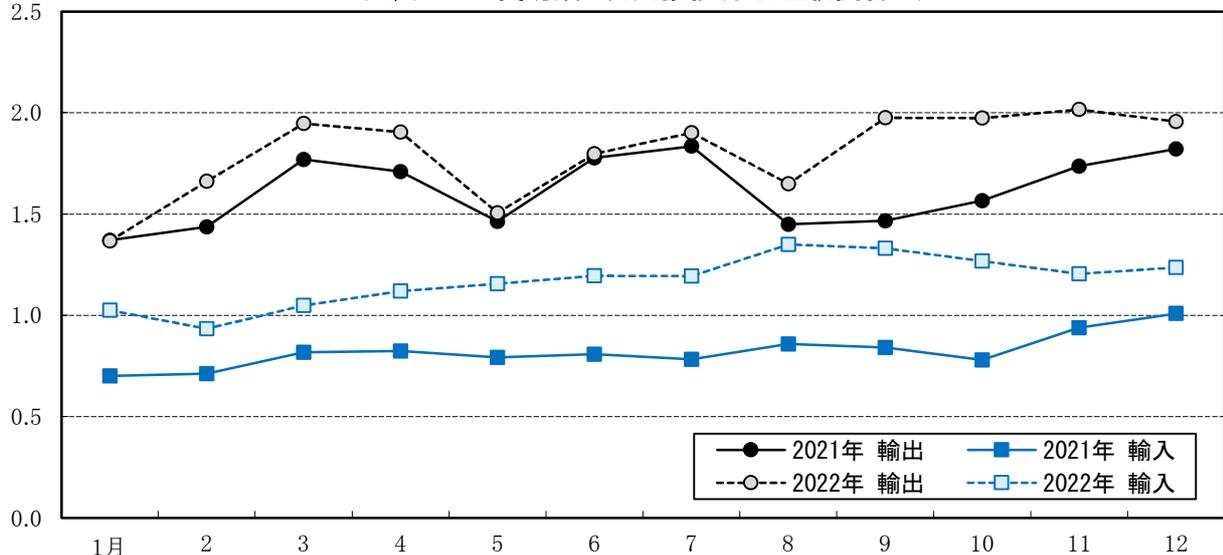
また、22年の輸出額、輸入額の月別推移を21年の水準と比較してみると、輸出については、1月を除きいずれの月も21年を上回る水準で推移したが、やや変動の激しい動きとなった。輸入については、すべての月で21年を上回り、21年より高い水準で推移した（図表9-3）。

(兆円) **図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)**



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(兆円) **図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)**



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(ほとんどの地域向けで増加した輸出)

2022年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、無機化合物等は減少したものの、石油及び同製品、映像機器等が増加したことから、前年比9.2%増の8兆5,753億円と2年連続で増加となった。うち中国向けは、映像機器等は増加したものの、自動車の部分品、通信機等が減少したことから、同0.8%減の3兆3,601億円と3年ぶりに減少となった。

アメリカ向けは、映像機器等は減少したものの、自動車、原動機等が増加したことから、同10.9%増の5兆4,347億円と2年連続で増加となった。

EU向けは、自動車の部分品等は減少したものの、自動車、二輪自動車類等が増加したことから、同14.5%増の2兆7,338億円と2年連続で増加となった。

中東向けは、半導体等製造装置等は減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、同32.4%増の1兆2,138億円と2年連続で増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア39.6%(前年40.5%)、アメリカ25.1%(同25.3%)、EU12.6%(同12.3%)、中東5.6%(同4.7%)、その他17.1%(同17.2%)となった(図表9-4、9-5)。

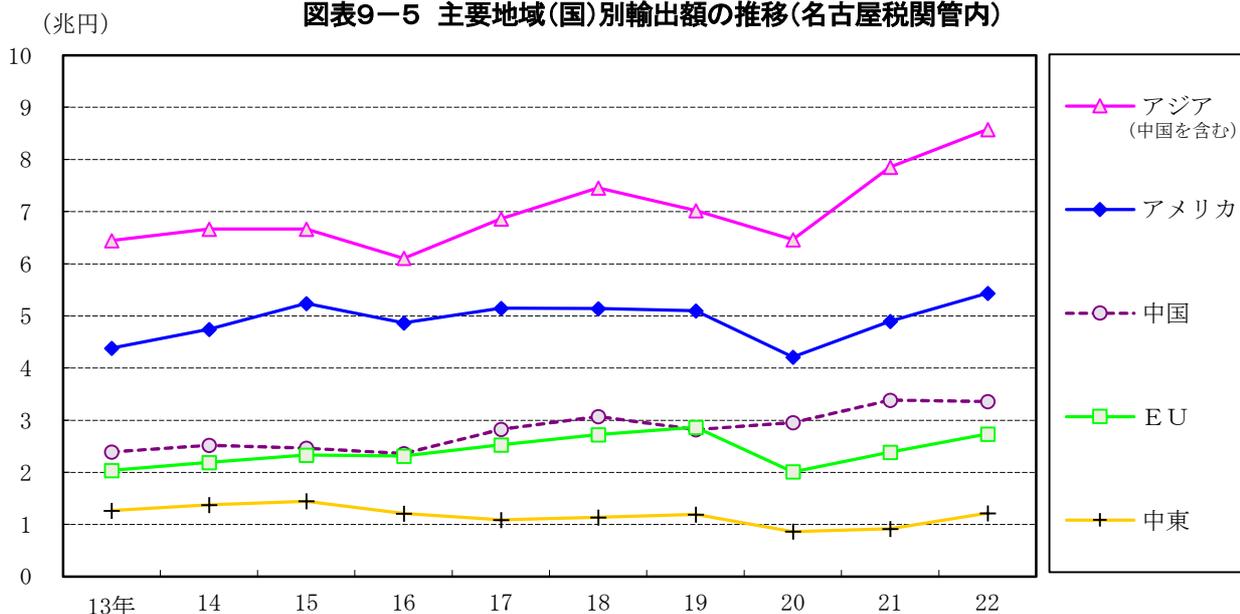
図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

(単位: %)

年	アジア		アメリカ	EU	中東
	中国				
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9
20	△ 7.9	4.6	△ 17.4	△ 18.2	△ 27.3
21	21.5	14.7	16.3	20.8	5.7
22	9.2	△ 0.8	10.9	14.5	32.4

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比 13.5%増の 6 兆 40 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、中東向け（対前年増減率 33.9%）、アメリカ向け（同 6.8%）等で増加した。なお、22 年の管内の自動車輸出額の全国シェアは 46.1%となった。

自動車の部分品は、同 2.9%増の 2 兆 5,164 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、EU向け（同△4.0%）で減少したものの、アジア向け（同 4.9%）、アメリカ向け（同 6.3%）等で増加した。

原動機は、同 14.9%増の 9,806 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、アメリカ向け（同 19.5%）、EU向け（同 23.5%）等で増加した。

電気計測機器は、同 14.7%増の 6,668 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、アジア向け（同 17.9%）、アメリカ向け（同 17.3%）等で増加した。

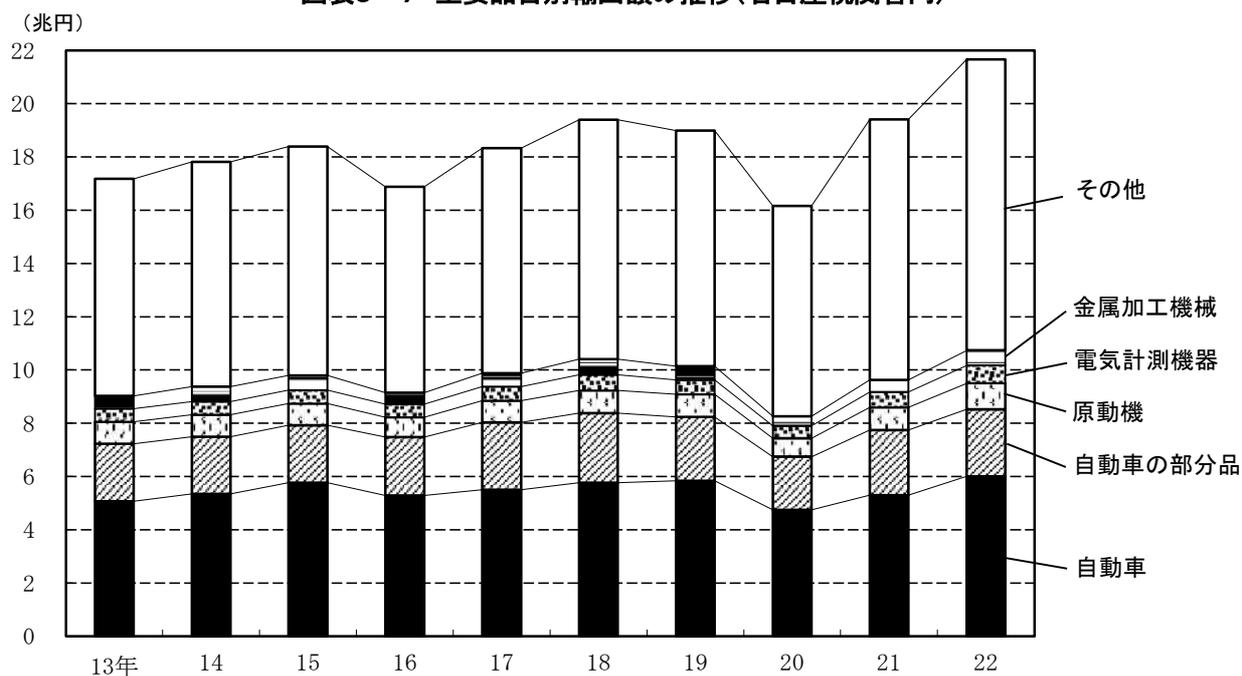
金属加工機械は、同 25.8%増の 5,679 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、中東向け（同△32.5%）で減少したものの、アメリカ向け（同 44.5%）、EU向け（同 46.8%）等で増加した（図表 9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2022年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	60,040	13.5	27.7	2,120,892	台	△ 2.2
2	自動車の部分品	25,164	2.9	11.6	1,289,669,746	kg	△ 13.2
3	原動機	9,806	14.9	4.5	382,533,707	kg	△ 4.3
4	電気計測機器	6,668	14.7	3.1	—	—	—
5	金属加工機械	5,679	25.8	2.6	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(ほとんどの地域から増加した輸入)

2022年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、航空機類等は減少したものの、液化天然ガス、石炭等が増加したことから、前年比30.0%増の6兆8,281億円と2年連続で増加となった。うち中国は、科学光学機器等は減少したものの、衣類及び同附属品、無機化合物等が増加したことから、同24.7%増の2兆8,976億円と2年連続で増加となった。

アメリカからは、液化天然ガス等は減少したものの、原動機、とうもろこし等が増加したことから、同24.9%増の1兆1,507億円と2年連続で増加となった。

EUからは、石油製品等は減少したものの、医薬品、自動車等が増加したことから、同21.3%増の1兆2,555億円と2年連続で増加となった。

中東からは、液化天然ガス等は減少したものの、原油及び粗油、アルミニウム及び同合金等が増加したことから、同87.7%増の2兆3,144億円と2年連続で増加となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア48.5%(前年53.3%)、アメリカ8.2%(同9.3%)、EU8.9%(同10.5%)、中東16.5%(同12.5%)、その他17.9%(同14.4%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

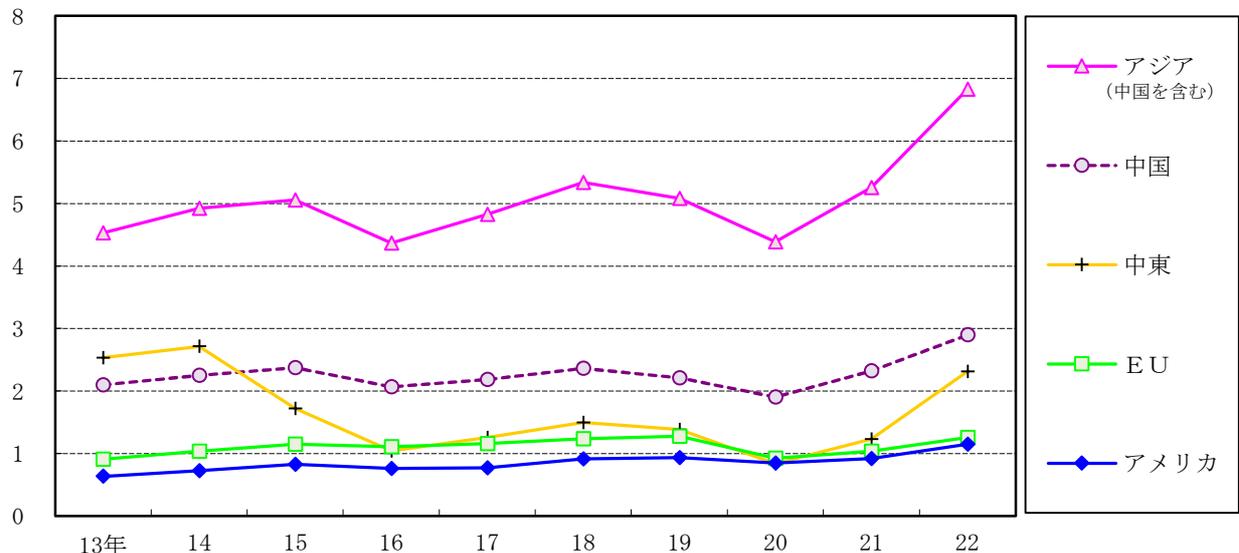
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6	2.1	3.6	△ 7.6
20	△ 13.7	△ 13.8	△ 8.9	△ 23.3	△ 39.2
21	19.8	22.0	8.4	12.8	46.5
22	30.0	24.7	24.9	21.3	87.7

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 105.9%増の 2 兆 157 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、アメリカ（全減）等が減少したものの、中東（対前年増減率 110.4%）等からの輸入が増加した。

液化天然ガスは、同 88.9%増の 1 兆 3,016 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、アメリカ（同△ 21.9%）等が減少したものの、アジア（同 110.2%）等からの輸入が増加した。

自動車は、同 11.5%増の 7,661 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、EU（同 5.9%）、アジア（同 22.5%）等からの輸入が増加した。

石炭は、同 208.3%増の 6,361 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、アジア（同 361.0%）、アメリカ（同 97.2%）等からの輸入が増加した。

アルミニウム及び同合金は、同 35.5%増の 4,311 億円と 2 年連続で増加となった。地域別では、中東（同 43.6%）、アジア（同 43.5%）等からの輸入が増加した（図表 9-10、9-11）。

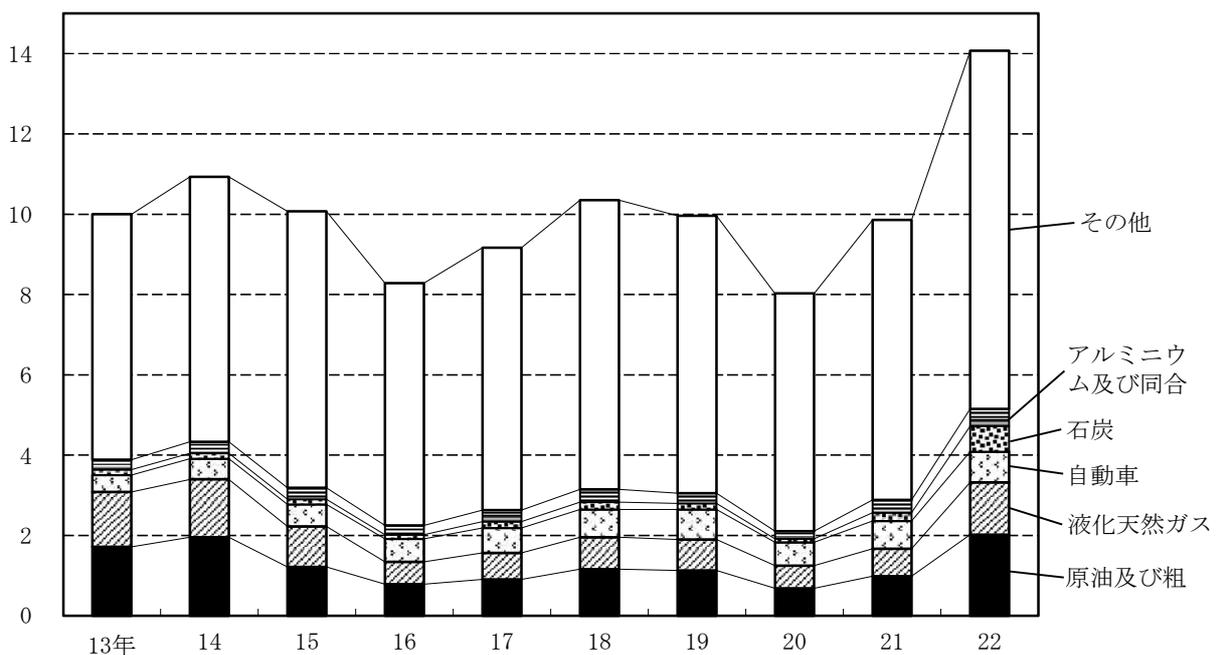
図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2022年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	20,157	105.9	14.3	23,869,604	kℓ	15.4
2	液化天然ガス	13,016	88.9	9.3	11,744,757	mt	△ 4.3
3	自動車	7,661	11.5	5.4	181,088	台	△ 1.6
4	石炭	6,361	208.3	4.5	14,468,571	mt	6.4
5	アルミニウム及び同合金	4,311	35.5	3.1	1,093,397	mt	△ 4.0

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2022 年の輸出額は、名古屋港始め 4 港で増加し、合計で前年比 11.7%増の 17 兆 9,661 億円と 2 年連続で増加となった。

また、同年の輸入額についても、名古屋港始め 4 港で増加し、合計で同 39.1%増の 9 兆 8,969 億円と 2 年連続で増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 10.0%減の 8 兆 693 億円（前年 8 兆 9,659 億円）の黒字となった。

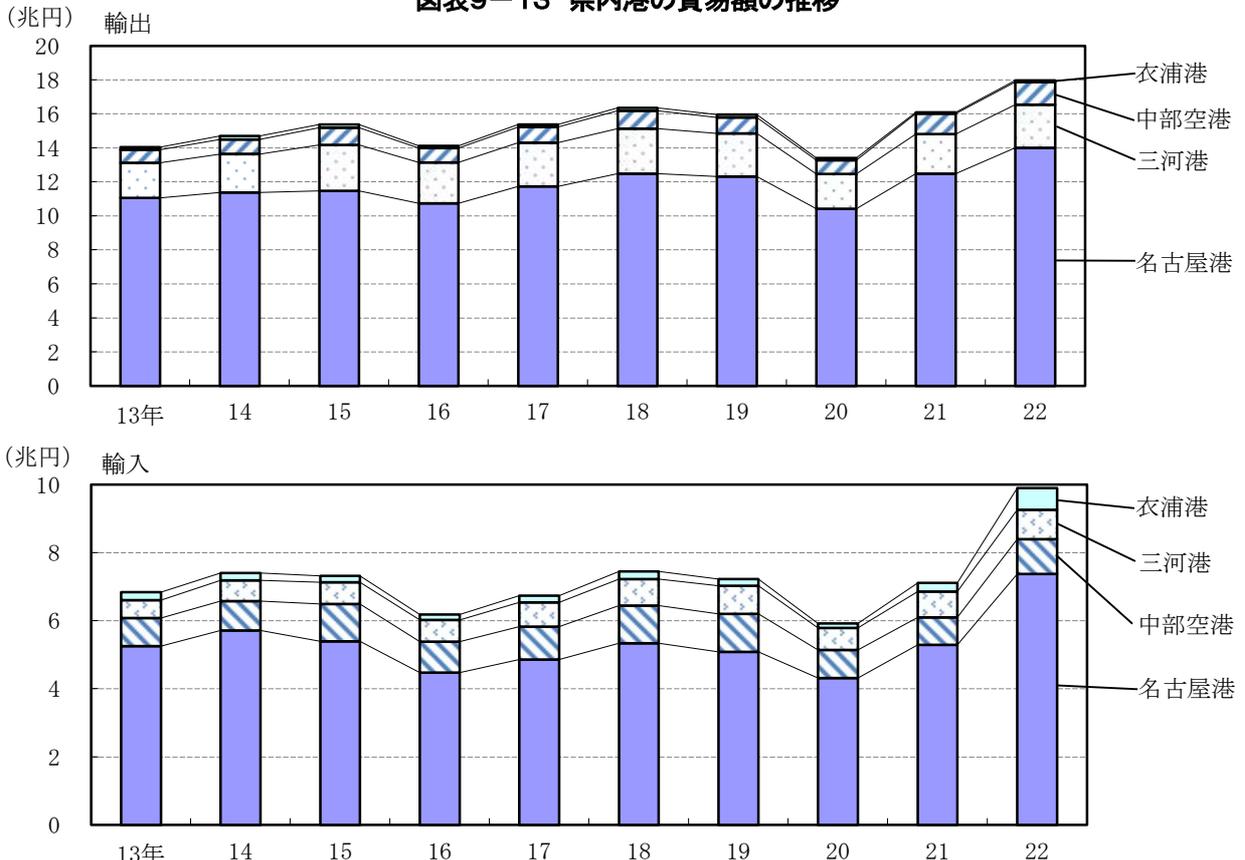
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、22 年の輸出額は、空港を含めた全貿易港中では 2 年連続で第 2 位となったが、海港では 24 年連続でトップとなっており、全国シェアは 14.3%となった。また、22 年の輸入額は、海港では東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアは 6.2%となった（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2022年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	158,430	23.6	16.1	1	成田空港	201,457	25.0	17.0
2	名古屋港	140,124	12.3	14.3	2	東京港	154,000	25.9	13.0
3	横浜港	82,415	14.1	8.4	3	名古屋港	73,810	39.5	6.2
4	東京港	74,694	15.0	7.6	4	横浜港	67,352	35.1	5.7
5	神戸港	71,880	21.9	7.3	5	大阪港	63,124	23.9	5.3
9	三河港	25,310	8.3	2.6	21	中部空港	10,151	25.2	0.9
12	中部空港	13,200	10.8	1.3	23	三河港	8,713	14.8	0.7
58	衣浦港	1,028	45.4	0.1	33	衣浦港	6,295	147.1	0.5
全国計		981,736	21.5	100.0	全国計		1,185,032	24.8	100.0
県内港計		179,661	11.7	18.3	県内港計		98,969	39.1	8.4

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2022年の輸出額は、前年比12.3%増の14兆124億円と2年連続で増加となった。また、輸入額は、同39.5%増の7兆3,810億円と2年連続で増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、ガラス及び同製品等は減少に寄与したものの、自動車、金属加工機械等が増加に寄与し、輸入では、石油製品等は減少に寄与したものの、原油及び粗油、石油ガス類等が増加に寄与した。

なお、輸出額のうち24.2%は自動車で、全国シェアは26.0%となった（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2022年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	17.5	24.2	4.0	石油ガス類	90.5	10.5	7.0	
自動車の部分品	2.1	15.3	0.4	原油及び粗油	192.4	8.6	7.9	
原動機	2.8	3.9	0.1	アルミニウム及び同合金	36.2	5.4	2.0	
金属加工機械	26.6	3.7	0.9	絶縁電線及び絶縁ケーブル	31.1	4.7	1.5	
電気計測機器	20.0	3.7	0.7	自動車の部分品	18.0	2.9	0.6	
ガラス及び同製品	△ 9.9	0.4	△ 0.05	石油製品	△ 10.5	1.8	△ 0.3	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2022年の輸出額は、前年比10.8%増の1兆3,200億円と2年連続で増加となった。また、輸入額は、同25.2%増の1兆151億円と3年ぶりに増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、電気計測機器等は減少に寄与したものの、半導体等電子部品、重電機器等が増加に寄与し、輸入では、事務用機器等は減少に寄与したものの、原動機、半導体等電子部品等が増加に寄与した（図表9-15、9-16）。

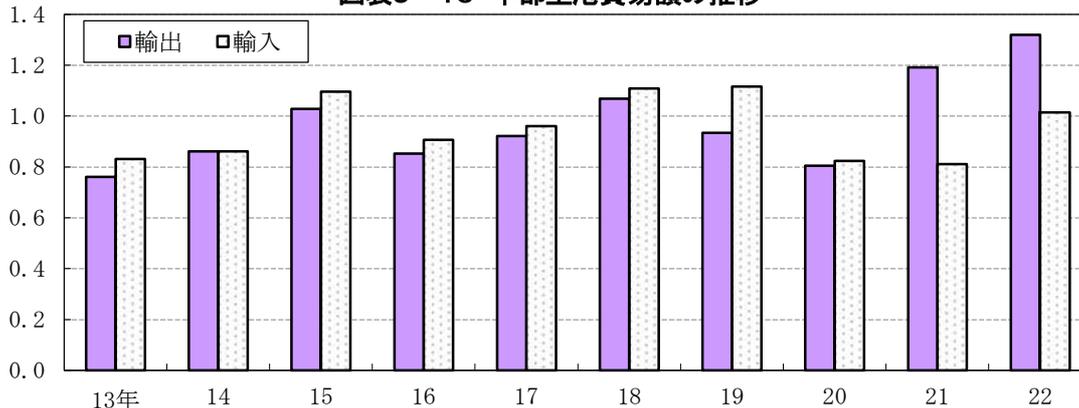
図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2022年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
半導体等電子部品	15.7	16.7	2.5	原動機	45.7	16.9	6.6	
電気計測機器	△ 10.7	7.1	△ 0.9	半導体等電子部品	49.5	13.5	5.6	
電気回路等の機器	2.7	4.7	0.1	有機化合物	△ 1.4	3.7	△ 0.1	
重電機器	82.2	4.4	2.2	航空機類	25.3	3.6	0.9	
自動車の部分品	6.2	3.8	0.2	電気計測機器	38.2	3.2	1.1	
				事務用機器	△ 8.2	2.8	△ 0.3	

資料:財務省「税関別概況品別表」

(兆円)

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2022年の輸出額は、前年比8.3%増の2兆5,310億円と2年連続で増加となった。また、輸入額は、同14.8%増の8,713億円と2年連続で増加した。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼のフラットロール製品等は減少に寄与したものの、自動車、船舶類等が増加に寄与し、輸入では、電気計測機器等は減少に寄与したものの、自動車、航空機類等が増加に寄与した。

輸出額のうち94.4%は自動車で、全国シェアは18.4%となった。また、輸入額のうち86.4%は自動車で、全国シェアは49.8%となった（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2022年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	9.0	94.4	8.5	自動車	11.9	86.4	10.5	
鉄鋼のフラットロール製品	△ 32.4	1.1	△ 0.6	鉄鋼のフラットロール製品	4.6	3.5	0.2	
船舶類	26.2	0.9	0.2	航空機類	117.0	1.1	0.7	
石油製品	△ 9.4	0.4	△ 0.04	とうもろこし	67.4	0.8	0.4	
荷役機械	6.7	0.4	0.03	果実	106.9	0.7	0.4	
				電気計測機器	△ 99.9	0.00005	△ 0.07	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2022年の輸出額は、前年比45.4%増の1,028億円と3年ぶりに増加した。また、輸入額は、同147.1%増の6,295億円と2年連続で増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、航空機類等は減少に寄与したものの、管及び管用継手、鉄鋼くず等が増加に寄与し、輸入では、荷役機械等は減少に寄与したものの、石炭、とうもろこし等が増加に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2022年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
管及び管用継手	107.2	62.1	46.7	石炭	228.4	75.5	129.7	
航空機類	△ 16.1	17.4	△ 4.9	とうもろこし	49.2	7.8	6.4	
鉄鋼くず	14.7	15.4	2.9	石油ガス類	29.4	4.6	2.6	
有機化合物	△ 0.9	3.5	△ 0.05	パルプウッド等	33.8	2.2	1.4	
有機合成染料及びレーキ顔料	全増	0.7	1.1	合金鉄	27.5	1.3	0.7	
				荷役機械	全減	-	△ 0.9	

資料:財務省「税関別概況品別表」

10 2年連続で上昇した企業物価と3年ぶりに上昇した消費者物価

2022年度は、ワクチン接種の進展等により世界で同時的に景気が持ち直したことによる需給逼迫に加えて、2月のロシアによるウクライナ侵攻や円安方向への動き等の影響により、原油を始めとした多くの国際商品の価格が上昇していたものの、急速な円安の進展の一服、世界的な景気減速の影響、ウクライナからの穀物輸出の再開等により、秋以降は低下の動きがみられた。こうした世界的な物価の動きは、輸入物価を通じて国内の企業物価や消費者物価に影響を与えた。

企業物価は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、2年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）についても、輸入物価並びに企業物価上昇の影響を受け3年ぶりに上昇した。

23年に入ると、企業物価は資源価格の下落や円安が一服したこと等により伸び率が縮小傾向となった。その一方で、消費者物価は食料の値上がりが影響し上昇傾向となった。

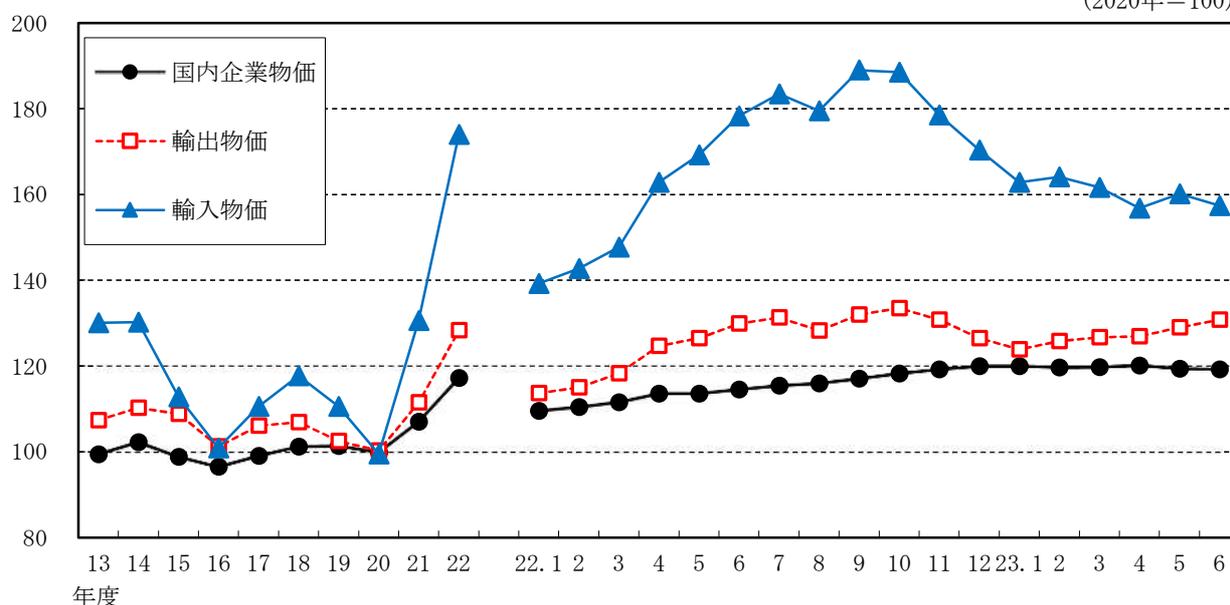
（2年連続で上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2022年度の国内企業物価指数（2020年=100）は、117.2となり前年度比で9.5%上昇し、2年連続で前年度を上回った。輸出物価指数は128.3と同15.1%上昇、輸入物価指数は174.0と同33.2%と大きく上昇し、いずれも2年連続で前年度を上回った。

国内企業物価指数の月別の動きをみると、輸入物価の上昇を受けて2021年3月以降、前年比でプラスに転じており、22年12月には、1980年12月以来42年ぶりの上昇となる前年比10.6%となった。23年に入ると、秋以降の輸入物価の低下を遅れて反映する形で国内の企業間取引も上昇率を縮小し、ほぼ横ばいで推移した（図表10-1）。

図表10-1 企業物価指数の推移

(2020年=100)



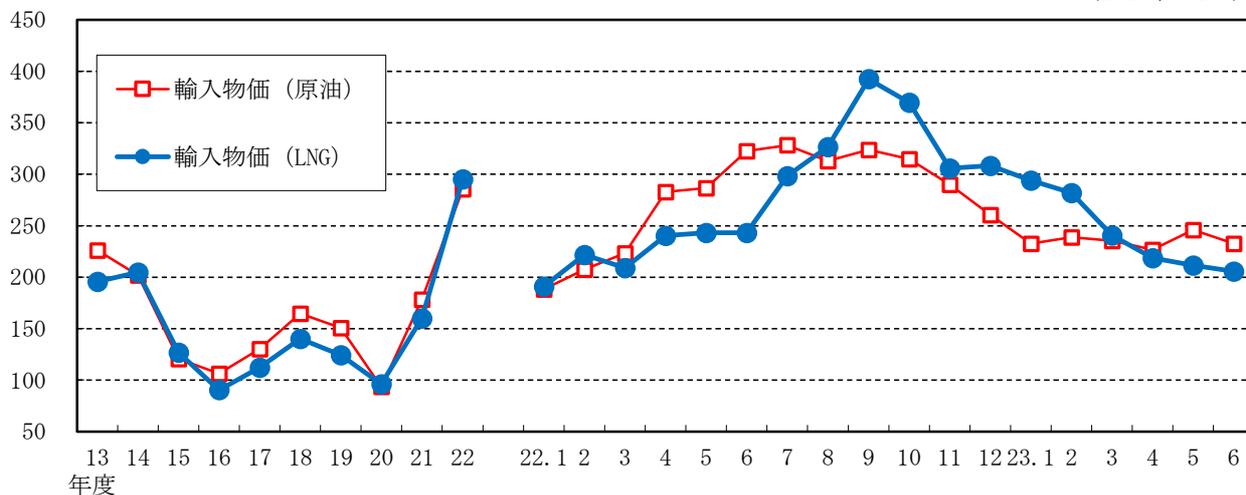
資料：日本銀行「企業物価」

輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）のここ10年の動きをみると、原油は2013年度をピークとした後16年度まで低下したが、その後、世界経済が回復する中18年度まで上昇した。20年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落したが、21年度はワクチンの普及等によって世界経済が回復に向かう中、世界的な脱炭素化の潮流下で、OPECプラスが減産体制を維持したことやアメリカでシェールオイル開発等が停滞したことを受け需給が逼迫し、さらに、22年2月のロシアによるウクライ

ナ侵攻が価格上昇に拍車をかけ、22年度は前年度比60.3%と大幅に上昇した。原発停止に伴う火力発電の代替により11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスも、原油とほぼ同様の動きとなっており、22年度は前年度比84.5%と大きく上昇した。22年以降の動きを月別でみると、為替の影響(円安)もあって22年9月まで原油、液化天然ガスいずれも上昇傾向が続いていたが、秋以降の資源価格の下落に伴って、下落基調となった(図表10-2)。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移

(2020年=100)

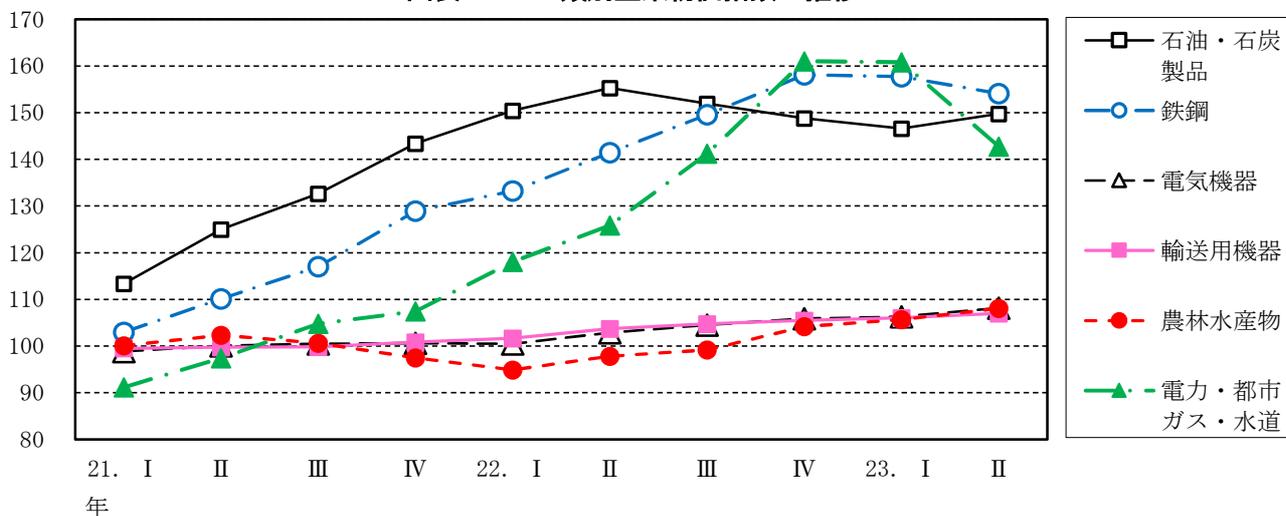


資料:日本銀行「企業物価」

(上昇傾向が続く石油・石炭製品)

2022年度を中心に類別の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は、20年4-6月期には新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が落ち込み大幅に下落したが、その後、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され世界経済が回復に向かう中、22年4-6月期まで8四半期連続で上昇した。電力・都市ガス・水道も、石油・石炭製品の動きにやや遅れる形で価格上昇が始まり、22年10-12月期まで7四半期連続で上昇した。鉄鋼は、世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や電気自動車、再生可能エネルギーといった脱炭素化の流れも価格を押し上げる要因となり、22年10-12月期まで9四半期連続で上昇した。一方、電気機器、輸送用機器、農林水産物については、需要に力強さがなく、23年1-3月期までほぼ横ばいで推移した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価」

(3年ぶりに上昇した消費者物価)

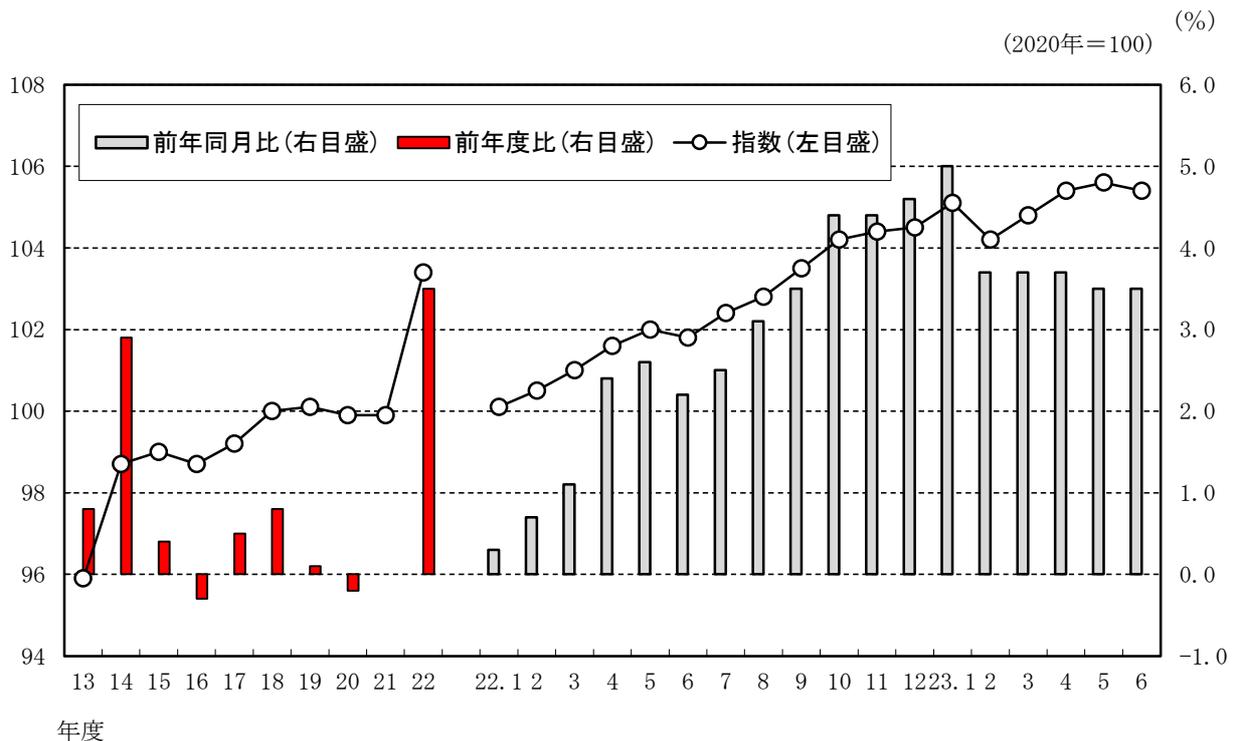
消費者物価の動向をここ10年の消費者物価指数(名古屋市・総合、2020年=100)の動きでみると、アベノミクスが始まった2013年度から上昇に転じ、消費税率が引き上げられた14年度、19年度さらには当該年度の駆け込み需要の対象年度となる18年度には需要が旺盛となり、消費者物価は比較的堅調な動きとなった。しかし、他の年度では、金融緩和が続けられているにもかかわらず需要に力強さがなく、低水準で推移した。

こうした動きの中で、20年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行等のサービスの需要低迷及び「Go Toトラベル事業」の開始等により前年度比0.2%下落したが、21年度は、携帯電話の低料金プランの提供が大きくマイナスに寄与したものの、世界的なエネルギー価格等の上昇傾向の中で前年同水準となった。

22年度は輸入物価並びに企業物価上昇の影響を受けエネルギー、家事家具用品、食料を中心に上昇傾向となり、同3.5%上昇と3年ぶりの上昇となった。

22年以降を月別でみると、1月からの政府によるガソリン代や灯油代にかかる激変緩和策に加え、10月からの全国旅行支援等が上昇率を押し下げたものの、23年1月には高い上昇率となり、2月には電気・ガス代の激変緩和策により上昇率が低下した(図表10-4)。

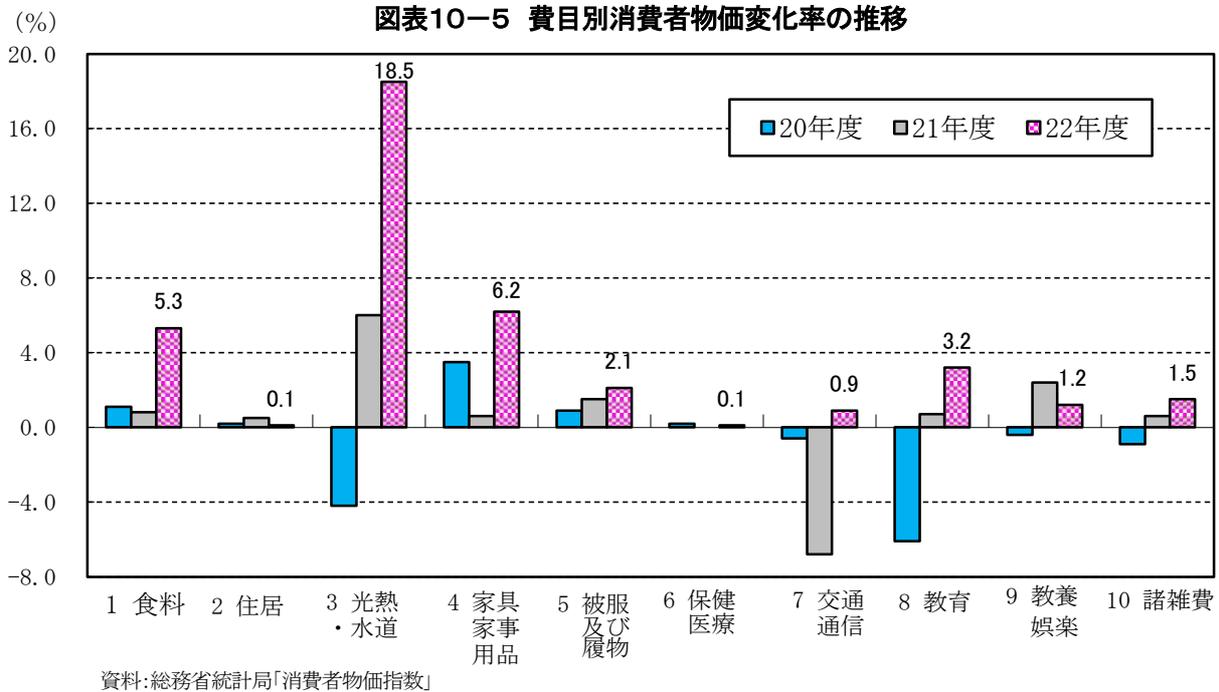
図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

(全ての項目で上昇した 10 大費目指数)

10 大費目指数の動きをみると、2022 年度は、光熱・水道が前年度比で 18.5%上昇したほか、家具家事用品が同 6.2%、食料が同 5.3%、教育が同 3.2%、被服及び履物が同 2.1%上昇する等、10 項目全てで上昇した (図表 10-5)。



石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格のここ数年の動きをみると、16 年 1-3 月期に 112.2 円まで下落したが、その後上昇に転じ、18 年 7-9 月期には 150.7 円まで上昇した。以降、下落と上昇を繰り返した後、新型コロナウイルス感染症の影響により 20 年 4-6 月期には 126.2 円まで急速に下落した。その後、ワクチンの普及等によって世界経済が回復に向かう中、世界で同時的に景気が持ち直したことによる需給の逼迫、さらには、22 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻による資源等国际商品市況の高騰等もあって、22 年 1-3 月期には 168.1 円まで上昇した。22 年秋以降は、急速な円安の進展の一服、世界的な景気減速等により低下傾向となり、23 年 1-3 月期には 164.5 円となった (図表 10-6)。

